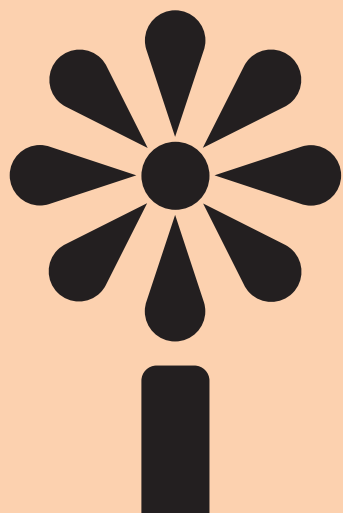




未来への飛躍

～機関リポジトリの更なる発展を目指して～



学術機関リポジトリ構築連携支援事業
第3期報告書



未来への飛躍 ～機関リポジトリの更なる発展を目指して～

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
第3期報告書

平成26年3月

国立情報学研究所

要旨

1. 本報告書は学術機関リポジトリ連携支援事業第3期(平成22(2010)－24(2012)年度)をまとめたものである。
2. 第3期連携支援事業は、「領域1：コンテンツ作成支援」、「領域2：先導的プロジェクト支援」、「領域3：学術情報流通コミュニティ活動支援」の3領域について、公募による委託事業を実施した。
3. 領域1では、平成22年度に24機関(国立大学8、公立4、私立10、共同利用機関2)、23年度に31機関(国立10、公立4、私立15、共同利用機関2)、24年度に34機関(国立11、公立6、私立15、共同利用機関2)に委託し、機関リポジトリの構築とコンテンツの作成の支援を行った。
4. 領域2では、8プロジェクトに支援を行った。プロジェクトの内容は、分野別リポジトリの構築、機関リポジトリアウトプット評価の標準化と高度化、博士論文発信支援パッケージ開発プロジェクト、クラウド環境における電子出版・リポジトリ連携実証実験、オープンアクセス環境下における同定機能導入のための恒久的識別子実験、文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発、新 XooNIps の開発/Library モジュールの開発と普及、などと多岐にわたっている。
5. 領域3では、5プロジェクトに支援を行った。プロジェクトの内容は、機関リポジトリコミュニティ活性化のための情報共有、機関リポジトリ担当者の人材育成、近畿や名古屋・東海地区における機関リポジトリコミュニティ形成の支援、機関リポジトリ地域コミュニティの活性化(平成23(2011)年度から人材育成に統合)、オープンアクセスとセルフアーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト、である。
6. 本事業の成果として、日本の学術機関リポジトリ設置機関数と、機関リポジトリに登録されたコンテンツ数の伸びが挙げられる。設置機関数は、平成25(2013)年3月末時点で350機関を超えるに至った。これは、実質的に米国に次いで世界第2位の設置機関数である。またコンテンツ数も紀要論文を中心に増加を続け、平成24(2012)年6月には100万件を突破した。
7. 一方で、本事業を通じて日本の学術機関リポジトリについての課題も明らかになった。(1)本事業の成果を取り込んだ先進的な機能と、国際的な相互運用性とを兼ね備えた機関リポジトリのプラットフォームの提供、(2)サブジェクトリポジトリの強化、(3)オープンアクセスについての理念や制度化の検討、(4)研究業績の評価に対して機関リポジトリが担う役割の検討、(5)オープンアクセスを基調とした図書館活動を担う人材の育成や、機関を超えた連携・支援活動の推進、の5つが主な課題として挙げられる。
8. 学術機関リポジトリ連携支援事業は、第3期をもって終了することになった。今後は本事業の成果と課題を踏まえ、機関リポジトリ推進委員会と協力しながら、日本の機関リポジトリの更なる発展を支援する活動に取り組んでいく。

目次

I. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 第3期の総括	1
1. 支援事業の展開	1
2. 第3期の活動とその成果の俯瞰	1
2.1 機関リポジトリの量的拡大	1
2.2 先導的プロジェクトの展開	1
2.3 コミュニティの成長	2
3. 学術政策と機関リポジトリ	2
3.1 第4期科学技術基本計画	2
3.2 科学技術・学術審議会	2
3.3 学位規則の改定	3
4. 課題	3
4.1 事業の戦略的な展開	3
4.2 機関リポジトリの更なる普及と持続可能性	3
4.3 多様なコンテンツの収集	3
4.4 成果の共有と普及	4
5. 今後の展開	4
II. 領域1：コンテンツ作成支援	5
1. 概要	5
1.1 委託機関数：委託が呼び水となり日本のIR数、機関数が倍増	5
1.2 システムの種類：DSpaceのシェアが落ち、WEKOが大きな伸び	7
1.3 公開までの日数：さらに短縮の傾向	7
2. 事業の成果と課題	7
2.1 運営	7
2.1.1 制度化：安定化のフェーズへ	7
2.1.2 組織：投入人員は大きく減少	8
2.1.3 コスト：低値安定か？	9
2.2 コンテンツ	9
2.2.1 コンテンツの作成状況：順調に増加するも伸び率は鈍化	9
2.2.2 コンテンツのターゲット：紀要論文は引き続き増加、学術雑誌論文 の割合がやや増大	10
3. 今後の展望	10
3.1 共同リポジトリの進展：順調な発展	10
3.2 JAIRO Cloudの意義：機関リポジトリ構築の促進のために	10
III. 領域2：先導的プロジェクト支援	12
1. 概要	12
2. 事業の成果と課題	13

2.1	数学ポータル構築（北海道大学）	13
2.2	機関リポジトリアウトプット評価の標準化と高度化（千葉大学）	13
2.3	博士論文発信支援パッケージ開発プロジェクト（東京大学）	14
2.4	クラウド環境における電子出版・リポジトリ連携実証実験（名古屋大学）	14
2.5	オープンアクセス環境下における同定機能導入のための恒久識別子実証実験 （金沢大学）	15
2.6	全国遺跡資料リポジトリ（島根大学）	16
2.7	文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発（九州大学）	16
2.8	新 XooNIps の開発／Library モジュールの開発と普及（慶應義塾大学）	17
3.	今後の展望	17
IV.	領域3：学術情報流通コミュニティ活動支援	19
1.	概要	19
1.1	背景：数的成果とガバナンスの不在	19
2.	支援事業の展開	19
2.1	平成16(2004)年度：実装実験、Stevan Harnad 氏来日	19
2.2	平成17(2005)年度～19(2007)年度：第1期支援事業	19
2.3	平成20(2008)年度～21(2009)年度：第2期支援事業	20
3.	事業の成果と課題	21
3.1	コミュニティの進展（DRF）	22
3.2	著作権管理（SCPJ）	22
3.3	人材育成	23
4.	今後の展望	23
V.	国立情報学研究所における JAIRO Cloud（共用リポジトリサービス）の取り組み	25
VI.	今後の展望	26
1.	委託事業を振り返る	26
2.	我が国の機関リポジトリの課題	27
2.1	プラットフォームと機能強化	27
2.2	リポジトリの評価	27
2.3	サブジェクトリポジトリ	28
2.4	人材と組織間連携	28
3.	これからの活動に向けて	28
附録：		
	資料編	1
	執筆者一覧	81

I. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 第3期の総括

1. 支援事業の展開

学術機関リポジトリ構築連携支援事業(通称、CSI 委託事業)は、国立情報学研究所(以下、NII)の最先端学術情報基盤(CSI: Cyber Science Infrastructure)構築の一環として、平成17(2005)年度から実施された。初年度は19大学に事業を委託し、機関リポジトリの構築を促すとともに、システムの構築やリポジトリの運用に関する知見や経験を蓄積した。平成18(2006)年度からは、機関リポジトリの立ち上げを支援するための「領域1: 機関リポジトリの構築・運用事業」と、機関リポジトリの高度化を図るための「領域2: 先駆的な研究開発事業」という2つの事業領域を設定し、全国の国公立大学から公募により委託機関を選定するというプロセスを導入した。平成17(2005)年度から平成19(2007)年度までの第1期事業の活動については、報告書『学術コミュニケーションの新たな地平』にまとめられている。また、平成20(2008)年度から第1期の2つの領域を引継ぎ、21(2009)年度までを第2期として、機関リポジトリの推進を継続した。第2期の事業のまとめについては、報告書『変容する学術情報流通、進展する機関リポジトリ』を参照されたい。さらに、平成22(2010)年度から24(2012)年度までの3年間、第3期の委託事業を行った。第3期は、「領域1: コンテンツ作成支援」、「領域2: 先導的プロジェクト支援」、「領域3: 学術情報流通コミュニティ活動支援」という3つの事業領域を設定し、これまでと同じく公募により委託機関を選定し、我が国における機関リポジトリの更なる発展を図った。

2. 第3期の活動とその成果の俯瞰

2.1 機関リポジトリの量的拡大

第3期においても、第1期及び第2期に引き続き、領域1として、機関リポジトリの立ち上げを支援するための委託事業が実施された。その結果、委託事業の開始から8年間に機関リポジトリ設置機関数は急激な伸びを示し、第3期の終了時には350機関を超えるに至った。これは、実質的に米国に次いで世界第2位の設置機関数である。また、機関リポジトリに収録されたコンテンツ数(本文あり)も平成24(2012)年6月には、100万件を突破し、我が国は名実ともに世界有数の機関リポジトリ先進国となったと言っても過言ではない。

国公立大学毎のリポジトリ普及率を比較してみると、全体としては国立大学での普及率が突出して高いものの、第3期には、公立大学の機関リポジトリ設置数が顕著な伸び率を示している。これは、本事業を通じて機関リポジトリコミュニティが活性化されたことにより、リポジトリ構築のノウハウや経験が共有されたことと共に、平成24(2012)年度から、NIIによるJAIRO Cloud(共用リポジトリサービス)が開始されたことに起因すると思われる。

2.2 先導的プロジェクトの展開

第3期では、機関リポジトリの高度化及び付加価値向上に貢献することを目的として、コンテンツの拡充と機関リポジトリの高度化に関する複数の先導的なプロジェクト支援が実施された。

これらのプロジェクトには、数学ポータルや遺跡リポジトリといった分野別リポジトリの構築、機関リポジトリアウトプット評価の標準化と高度化、博士論文発信支援パッケー

ジ開発プロジェクト、クラウド環境における電子出版・リポジトリ連携実証実験、オープンアクセス環境下における同定機能導入のための恒久的識別子実験、文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発、新 XooNIpsの開発/Library モジュールの開発と普及などが含まれている。第1期及び第2期に引き続き、機関リポジトリの高度化を図るための多様な活動が展開され、いずれも一定の成果を得られたと評価できよう。

2.3 コミュニティの成長

機関リポジトリの推進のためには、システムの整備やコンテンツの拡充といった活動の他に、それを支える人的なネットワークが不可欠である。こうした認識の下に、第1期の委託事業から、リポジトリのコミュニティ形成を支援するためのプロジェクトを実施してきた。第3期は、コミュニティ関連の支援を領域3として位置づけ、1) 機関リポジトリコミュニティ活性化のための情報共有、2) 機関リポジトリ担当者の人材育成、3) 近畿における機関リポジトリコミュニティ形成の支援(平成22(2010)～23(2011)年度)、名古屋・東海地区における機関リポジトリコミュニティ形成の支援(平成24(2012)年度)、4) 機関リポジトリ地域コミュニティの活性化(平成23(2011)年度から人材育成に統合)、5) オープンアクセスとセルフアーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト、という5つのプロジェクトを採択した。

これらのプロジェクトを通じて、日本の機関リポジトリコミュニティは大きな成長を見せた。例えば、日本の最大のリポジトリコミュニティであるデジタルリポジトリ連合(DRF)の参加機関は、平成25(2013)年6月には150機関を突破した。DRFは、月刊広報誌の継続的な刊行やメーリングリスト等を通じて最新情報の発信と共有に努め、合わせて海外のコミュニティとの連携を通じて、国際的なリポジトリネットワークの形成にも貢献し

た。また、学協会著作権ポリシーデータベース(SCPJ)に登録された学協会の数は、平成25(2013)年12月時点で2,600件を越えており、コンテンツ登録作業にとって不可欠な参照データベースとしての地位を確立している。その他、全国及び地域レベルでの多様なコミュニティ活動が我が国のリポジトリの発展を支える人材の育成に大きく寄与したことは論を俟たない。

3. 学術政策と機関リポジトリ

3.1 第4期科学技術基本計画

平成23(2011)年8月に閣議決定された『第4期科学技術基本計画』の「IV. 基礎研究及び人材育成の強化 4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成 (3) 研究情報基盤の整備」において、その推進方策として、「国は、大学や公的研究機関における機関リポジトリの構築を推進し、論文、観測、実験データ等の教育研究成果の電子化による体系的収集、保存やオープンアクセスを促進する」ことが挙げられている。また、「国は、デジタル情報資源のネットワーク化、データの標準化、コンテンツの所在を示す基本的な情報整備、更に情報を関連付ける機能の強化を進め、領域横断的な統合検索、構造化、知識抽出の自動化を推進する。また、研究情報全体を統合して検索、抽出することが可能な「知識インフラ」としてのシステムを構築し、展開する」との言及があり、機関リポジトリに関わるこれまでの活動が評価されると同時に、機関リポジトリが「知識インフラ」の重要な構成要素であることが示唆されている。

3.2 科学技術・学術審議会

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会の『学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について』(平成24(2012)年7月)では、

学術情報の国際発信・流通を一層促進する観点から、オープンアクセスが国際的に大きな関心を集めており、「研究成果のオープンアクセス化に関しては、積極的に取り組むべきであり、オープンアクセスジャーナルの育成とともに、各大学等が整備を進めている機関リポジトリの活用も有益である」と指摘されている。

3.3 学位規則の改正

中央教育審議会大学院部会の審議を経て、平成25(2013)年3月に、文部科学省の省令である学位規則が改正された。その結果、博士論文はこれまでの印刷公表に代わり、学位授与機関の機関リポジトリを通じた公表が原則とされ、博士論文公表の受け皿として、機関リポジトリは大学等の機関にとって不可欠の情報基盤となった。

4. 課題

4.1 事業の戦略的な展開

NIIは本事業を実施するに当たって、学術コンテンツ運営・連携本部の下に、全国の大学図書館職員や有識者を委員とする図書館連携作業部会を設置し、委託事業の提案の評価や選定を委任した。作業部会は、公募審査のプロセスを通じて、事業の透明性を確保することには貢献したものの、事業の明確な戦略的方向性を示し、全体を調整し、個々のプロジェクトの普及やプロジェクト間の連携による相乗効果を発揮することについては、十分に機能したとは言い難い。これを反省点として、今後の機関リポジトリの推進体制について検討を行う必要がある。

4.2 機関リポジトリの更なる普及と持続可能性

3期に渡る本事業を通じて、我が国のリポジトリと蓄積されたコンテンツの数は飛躍的

に増加した。また、コミュニティの形成や共同リポジトリの普及により、先行大学の事例やノウハウの蓄積も進み、相互支援体制が整備されたことにより、各機関が自律的に機関リポジトリを運営できる体制も整った。

しかしながら、委託事業が終了した後も、果たして自律的な活動が維持できるかどうかは疑問である。今後は、大学図書館を取り巻く厳しい財政状況のなかで、リポジトリの運営のコストが図書館にとって重荷となることも予想される。また、システムの維持管理やコンテンツ収集を担当する要員を持続的に確保し続けることができるのか。さらに、共同リポジトリを運営する中核的図書館がシステムを支えきれないという現実も見え始めている。一方、既に全国の大多数の大学で機関リポジトリが運営されているものの、発信すべき研究成果をあげていながら、未だにリポジトリを構築していない大学や研究機関も少なからず存在する。

こうした課題を踏まえ、JAIRO Cloudの活用も含めて、今後の機関リポジトリの更なる普及と持続可能性について考慮すべきである。

4.3 多様なコンテンツの収集

本事業により、コンテンツの数も順調に増加してきたが、その中心は紀要に掲載された論文である。確かに、これまで入手が困難であった紀要論文の流通性を高め、その可視性を高めたことは、本事業の成果の一つに数えることができよう。一方、学術雑誌論文が全体に占める割合は少しずつ高くなってはいるものの、その絶対数は未だに少ない。本事業がいわゆる「グリーン・オープンアクセス」に十分に貢献したとは言い難い。

また、第4期科学技術基本計画に謳われている「観測、実験データ」は、現状では、ほとんど機関リポジトリに捕捉されていない。さらに、昨今、学生による自律的な学修(アクティブラーニング)を支えるコンテンツと

して、学修資源や教材の重要性もクローズアップされているが、この種のコンテンツについても断片的な収集に留まっている。研究データリポジトリや学修資源リポジトリなどへの展開も、今後の大きな課題としてわれわれの眼前に横たわっている。

4.4 成果の共有と普及

機関リポジトリの高度化を図るための領域2のプロジェクトを通じて、多くの優良なソフトウェアやツール類が開発された。例えば、第3期のプロジェクトとしては、数学ポータル等のサブジェクトリポジトリ、アウトプット評価としての ROAT、著者識別子、電子出版、登録ワークフローシステムなどを挙げることができよう。また、第1期や第2期の事業においても、さまざまなプロジェクトによる成果が蓄積されてきた。

しかしながら、これらの成果はあくまで個々のプロジェクト内に留まっており、広く普及していない。加えて、SCPJ の有用性は誰もが認めるものの、その維持管理は特定の図書館の尽力に委ねられており、共同構築の体制を整えることができなかった。さらに、蓄積された学協会の著作権ポリシーの有効活用という点でも、目に見える成果を上げたとは言い難い。

こうした反省を踏まえ、本事業の成果をあらためて評価し、その共有や普及の方策について検討する必要がある。その際、DRF のようなコミュニティの取り組みに期待するところが大きい。

5. 今後の展開

NII による本委託事業は、第3期をもって終了することとなった。しかしながら、オープンアクセスをめぐる国内外の議論は今まで以上に活発となっており、その中で、機関リポジトリが担う役割は今後ますます大きく

なっていくものと思われる。また、3期8年に及ぶ事業は、我が国の機関リポジトリの急速な発展を促す起爆剤となったが、同時に、新たな課題も明確になりつつある。

こうしたなかで、平成25(2013)年10月に、国公私立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所による連携・協力推進会議の下に機関リポジトリ推進委員会が新たに設置された。この新委員会では、これまでの事業の成果と課題を踏まえ、今後のリポジトリ推進のための組織的な枠組みを整備し、大学図書館とNII が一体となって新たな課題に取り組み、機関リポジトリを真の意味での「知識インフラ」として成熟させていくことを期待したい。

Ⅱ. 領域1：コンテンツ作成支援

1. 概要

1.1 委託機関数：委託が呼び水となり日本のIR数、機関数が倍増

領域1の委託機関数は、本委託事業の開始以来これまで第1期(平成17(2005)～19(2007)年度)と第2期(平成20(2008)～21(2009)年度)を通して年々増加し続けてきたが、第3期(平成22(2010)～24(2012)年度)には、大きく減少している。これは、新たに機関リポジトリを設置する機関を優先するため、第3期においては第1期からの受託機関を対象外としたことが主な理由として挙げられる。逆に言えば、委託を受けずに機関リポジトリを運営する機関が増えているとも考えられ、委託機関数の大幅な減少は、本委託事業が目的としているように、「各機関が持続的かつ自立的に機関リポジトリを運営」できていることのあらわれであるとも言えるだろう。

下の表Ⅱ－1は、領域1の委託機関数の年度ごとの変遷を示したものである。平成22(2010)年度についてみると、委託された24機関の内訳は、国立大学が8、公立大学が4、私立大学が10、共同利用機関が2となっている。第2期の最終年度である平成21(2009)年度と

比較すると、国立大学が54から8へと大幅に減少する一方で、公立大学が1、私立大学が3の減少にとどまっている。これは、第1期からの受託機関には国立大学が多く、それらの大学が委託の対象外となったこと、公私立大学において機関リポジトリが普及して、すでに設置済みの機関が増えてきているために新規の応募があまりなかったことを示すものと言えよう。それでも第3期の最終年度に10機関増加しているのは、公私立大学を中心に機関リポジトリの設置がさらに進んだことを反映していると思われる。

また、本委託事業の成果が呼び水となって、大学図書館界における機関リポジトリの意義や必要性が広く認知されるようになり、機関リポジトリの数は第3期の3年間に大幅に増加した。このことを、委託機関だけでなく日本の大学図書館全体における機関リポジトリの普及状況を表した表Ⅱ－2によってみると、平成21(2009)年度末に144だった機関リポジトリ数が、平成24(2012)年度末には281を数え、3年間でおよそ2倍になっている。さらに、日本の大学783校(平成24(2012)年度)の35.9%が機関リポジトリを運営しており、こちらも平成21(2009)年度の18.6%から3年間で倍増している。国公私立大学ごとの普及

表Ⅱ－1 委託機関数の変遷

	委託機関数	内訳			
		国立	公立	私立	共同利用機関
平成17年度委託	19	17	－	2	－
平成18年度委託	57	47	－	10	－
平成19年度委託	70	57	－	13	－
平成20年度委託	68	54	2	12	－
平成21年度委託	74	54	5	13	2
平成22年度委託	24	8	4	10	2
平成23年度委託	31	10	4	15	2
平成24年度委託	34	11	6	15	2

表Ⅱ－2 機関リポジトリの普及状況 (平成24年度末現在)

平成21年度

	計	内訳		
		国立	公立	私立
機関リポジトリ数	144	73	14	57
大学数	773	86	92	595
機関リポジトリ率	18.6%	84.9%	15.2%	9.6%

※大学数は、文部科学省の平成21年度学校基本調査報告書による

平成24年度

	計	内訳		
		国立	公立	私立
機関リポジトリ数	281	85	33	163
大学数	783	86	92	605
機関リポジトリ運営率	35.9%	98.8%	35.9%	26.9%

※大学数は、文部科学省の平成24年度学校基本調査報告書による

率を比較すると、平成21(2009)年度と同様に国立大学での普及率が突出して高いものの、公私立大学では伸び率が非常に大きいことがわかる。これは、本委託事業が、機関リポジトリコミュニティ活性化や JAIRO Cloud(共用リポジトリ・サービス)の立ち上げ及び運

営等の活動を通じて、それまで未構築であった公私立大学の図書館に対して機関リポジトリ構築を促すように展開され、大きな成果をあげたものであると言えよう。

表Ⅱ－3 H24 導入ソフトウェア一覧

	ソフト、製品名	使用大学数	主な大学
1	DSpace	14	弘前大学, 神奈川大学, 広島経済大学, 核融合科学研究所, 国立民族学博物館等
2	WEKO	8	信州大学, 専修大学, 東洋大学, 名古屋市立大学, 京都ノートルダム女子大学等
3	XooNIps	5	青森県立保健大学, 文教大学, 聖学院大学, 奈良大学, 別府大学
4	NALIS-R	3	茨城大学, 新潟大学, 琉球大学
5	InfoLib-DBR	2	山梨県立大学, 大阪市立大学
6	Earmas	1	香川大学
7	iLiswave	1	中部大学
合計		34	

表Ⅱ－4 委託を受けてから公開までの日数

	試験公開までの日数	一般公開日までの日数
H17年度委託	276	379
H18年度委託	255	410
H19年度委託	247	258
H20年度委託	174	227
H21年度委託	255	349
H22年度委託	269	340
H23年度委託	220	261
H24年度委託	105	189

1.2 システムの種類：DSpaceのシェアが落ち、WEKOが大きな伸び

我が国の機関リポジトリで使われているシステム(ソフトウェア)は、立ち上げの当初から現在にいたるまで一貫して、DSpaceの占める割合が高いようである。ただし、平成24(2012)年度の委託機関における導入ソフトウェアをまとめた表Ⅱ－3をみると、DSpaceが34機関中14と依然として一番多いものの、第1期(71機関中47)、第2期(75機関中47)と比べるとその比率は低くなっている。その一方で、国立情報学研究所(NII)が開発・提供し、JAIRO CloudのベースになっているWEKOが大きな伸びを示している。新規に機関リポジトリを構築する際にWEKOのような国産でより導入しやすいシステムの利用が増えたことも、前節でみたような機関リポジトリ数増大の一因になっていると考えられる。

1.3 公開までの日数：さらに短縮の傾向

委託を受けてから試験公開までに要した日数は、表Ⅱ－4からわかるように、平成22(2010)年度が269日、平成23(2011)年度が220日、平成24(2012)年度が105日と年を追うごとに短くなっている。また、一般公開までの日数も、平成22(2010)年度が340日、平成23(2011)年度が261日、平成24(2012)年度が189日とこちらも年々短くなる傾向がみられる。

これらの要因としては、先行大学の事例やノウハウが蓄積された上に、機関リポジトリのコミュニティが形成され、新規構築大学への支援体制が整ってきたことが挙げられよう。

なお、表Ⅱ－4のデータには受託時点すでに試験公開あるいは一般公開していた機関のデータは含まれておらず、対象となっている機関数も少ないため、日本全体の傾向をこの数値から推しはかるのは適当ではない。ただし、事業開始当初の平成17(2005)年度や18(2006)年度と比べると、公開までの日数は明らかに短縮されており、これも本委託事業の大きな成果の一つであろう。

2. 事業の成果と課題

2.1 運営

運営に関しては、2.1.2組織と2.1.3コストにおいて、第2期から第3期にかけての変化をみるためにそれぞれの最終年度である平成21(2009)年度と平成24(2009)年度のデータを比較して考察する。

表Ⅱ－5 投入人員の内訳

	平成21年度(第2期最終年度)				
	コンテンツ	システム	広報	その他	計
平均値	2.26	2.23	3.23	0.46	5.47
中央値	1.00	1.00	2.00	0.48	4.00
最大値	5.00	5.00	6.00	0.50	12.40
最小値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	0.93	0.97	1.70	0.35	3.39

	平成24年度(第3期最終年度)				
	コンテンツ	システム	広報	その他	計
平均値	1.97	1.45	1.41	0.13	2.19
中央値	0.50	0.20	0.20	0.10	0.80
最大値	3.57	2.00	2.00	0.25	6.00
最小値	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
標準偏差	0.81	0.38	0.36	0.07	1.31

2.1.1 制度化：安定化のフェーズへ

機関リポジトリを運営するにあたっては、システムを構築した後に、機関の内部(学内)での組織的な承認、運営に関わる方針や規程類の策定等、さまざまな制度化を進める必要がある。第2期の報告書に、「全体として、機関リポジトリ構築にあたっての制度化のノウハウは定着したと言える」との記述があるが、第3期の各委託機関の状況をみると、新規の構築機関においても制度化のプロセスは順調に進展しているようである。制度化については、第1期における手探り状態から、第2期でノウハウが確立し、第3期では安定化のフェーズに入ったと言うことができよう。

2.1.2 組織：投入人員は大きく減少

機関リポジトリを運営する組織が各大学によってさまざまであることは、第1期、第2期と同じく、第3期も変わらない。運営に必要な業務を、コンテンツ構築、システム運用、広報活動の3つにわけて、それぞれに投入している人員を第2期と第3期とで比較したのが

表Ⅱ－5である。ここでは、人員数だけを比較したが、実際の現場では、各業務を単独の係で兼務している大学もあれば、図書館組織全体で分担する大学や組織横断的なワーキンググループを設けて運営している大学もある。

第2期からの変動をみるために、平成21年度と平成24(2012)年度の投入人員(FTE換算)を比較すると、平成21(2009)年度に3.39人であったものが、平成24(2012)年度には1.31人と大きく減少している。業務ごとの人員についても、いずれも同じ傾向がみられる。第2期の報告書には、投入人員が「かなり増加しており、大学図書館の業務における機関リポジトリの運用の位置づけが高くなったと想像される」とのコメントがあるが、第3期ではこれとはまったく逆の傾向を示している。さまざまな解釈の余地があろうが、ここでは機関リポジトリの位置づけの低下とみるよりも、業務の運用方法が定着し、より少ない人員でより効率的に運営できるようになったためと考えておきたい。また、システ

表Ⅱ－6 経費の内訳

	コンテンツ作成経費 (CSI 経費分のみ)(千円)		その他人件費(千円)	
	平成21年度	平成24年度	平成21年度	平成24年度
平均値	1,409	833	468	50
中央値	1,072	720	318	0
最大値	5,400	1,800	2,000	513
最小値	0	0	0	0
標準偏差	1,189.34	585.79	479.48	133.49

ム運用の人員が大幅に減っているのは、JAIRO Cloud に参加することによってシステム運用を担当する投入人員を少なくできたためである可能性が大きい。

2.1.3 コスト：低値安定か？

表Ⅱ－6によると、コンテンツ作成経費の平成24(2012)年度の平均額は全体で833千円で、平成21(2009)年度の1,409千円と比べて下がっており、その他人件費についてもそれぞれ50千円と468千円と、やはり減少している。いずれも大きく平均値が下がったことがわかる。

分析の対象となった平成24(2012)年度の機関数が平成21(2009)年度と比べて半数以下に減少していること、第3期には大規模大学の受託が少なかったこと等の影響が大きいと思われるが、コンテンツ作成経費、人件費ともに大幅に下がっているのは、それだけ安い経費で機関リポジトリの構築・運営が可能になったことを示すものであるとも考えられる。

2.2 コンテンツ

コンテンツについては、委託機関だけではなく全国的な機関リポジトリのコンテンツ作成状況やその傾向をみるために、IRDB コンテンツ分析システムから得たデータを参照する。

2.2.1 コンテンツの作成状況：順調に増加するも伸び率は鈍化

表Ⅱ－7をみればわかる通り、我が国の機関リポジトリのコンテンツ数は、平成22(2010)年度に217,272件増加して累積で100万件を突破した後も順調に増加を続けており、平成23(2011)年度に205,551件、平成24(2012)年度には229,568件増えている。第2期と比べると伸び率はにぶったが、機関リポジトリの数が増えた分、安定的にコンテンツ数が増加していると言える。

表Ⅱ－7 コンテンツの作成状況

	増加	累積
平成19年度	－	278,511
平成20年度	327,390	605,901
平成21年度	268,686	874,587
平成22年度	217,272	1,091,859
平成23年度	205,551	1,297,410
平成24年度	229,568	1,526,978

1.1委託機関数でみた通り機関リポジトリ数は大幅に増えているのにもかかわらず、コンテンツ数の伸びがにぶいのは、第2期報告書にあるように、「リポジトリを立ち上げる際に大量にまとめて行うコンテンツ一括登録がひととおり終了し、日常的・定型的なコンテンツ登録が主流になって」きたためだと考えられる。また、第1期、第2期の期間中に大規模大学では機関リポジトリの構築がおおむ

ね完了し、第3期以降は中小規模の大学・機関が新規構築の中心になっていることも要因として挙げられるだろう。

2.2.2 コンテンツのターゲット：紀要論文は引き続き増加、学術雑誌論文の割合がやや増大

資源タイプ別のコンテンツ作成状況を表Ⅱ-8に沿ってみると、紀要論文は第3期においても順調に増加しており、本文ありのコンテンツ全体の1,136,508件のうち584,352件と半数を越えている。学術雑誌論文は件数こそ185,397件にとどまるものの、全体に占める割合は第2期の14.0%から16.3%と高くなる傾向がみられる。

表Ⅱ-8 資源タイプ別コンテンツ数内訳
(平成25(2013)年3月31日現在)

	本文あり	全体
学術雑誌論文	185,397	333,536
学位論文	48,371	82,018
紀要論文	584,352	658,469
会議発表論文	18,384	90,342
会議発表用資料	4,774	18,095
図書	12,394	23,821
テクニカルレポート	8,220	16,825
研究報告書	25,979	28,751
一般雑誌論文	41,203	51,274
プレプリント	336	371
教材	3,160	8,446
データ・データベース	52,412	52,665
ソフトウェア	26	32
その他	151,500	162,333
合計	1,136,508	1,526,978

その一方で、学位論文の登載件数が48,371件、割合が5.2%から4.3%と低くなっている。平成25(2013)年度から施行された学位規則の一部改正により、学位論文の電子化及びオープンアクセス化の推進の方針が出されていることを考えると、これから学位論文の電

子化と機関リポジトリへの登載が進展することが期待される。

3. 今後の展望

3.1 共同リポジトリの進展：順調な発展

第2期の期間中に立ち上げられた共同リポジトリはその後も順調に運営が続けられ、共同リポジトリ数、参加機関数ともに大きく増加している。第2期には共同リポジトリが8グループ、参加機関数が60機関だったが、第3期にはそれぞれ13グループ、152機関に達している。共同リポジトリが運営されている地域ごとに担当者のコミュニティが形成されており、それぞれの地域においてリポジトリの運用に関する情報交換や共同作業を行うだけでなく、地域の図書館職員の交流や相互研鑽活動の一翼をになっている。

このように、共同リポジトリの構築をきっかけにして、国公私立の大学だけでなく、短期大学や高等専門学校、さらには公立図書館や文書館も参加できる交流の輪が広がったことで、地域における図書館活動が活性化している例が多くみられる。機関リポジトリをめぐる図書館職員の活動がシステムの運用やコンテンツの作成にとどまらず、館種を越えた図書館コミュニティの形成に貢献していることは特筆に値することで、今後もこのような活動が継続し、より一層発展していくことが望まれる。

3.2 JAIRO Cloud の意義：機関リポジトリ構築の促進のために

機関リポジトリの構築・運用のための委託事業は、平成16(2004)年度の実装実験プロジェクトに端を発し、平成17(2005)年度の19機関への委託を経て、平成18(2006)年度以降は領域1として機関リポジトリの立ち上げ、コンテンツ形成を目的に7年間にわたって続けられた。この領域1の委託事業は第3期を

もって終了し、今後の機関リポジトリの構築とコンテンツ形成は各機関の自主的な活動に委ねられることになる。領域2や3における先端的な研究・開発、コミュニティ形成事業の成果によって、委託事業がはじまった当初と比べれば、機関リポジトリ構築の敷居は格段に低くなっている。それでも機関リポジトリをゼロから立ち上げるには依然としてある程度大きな困難が伴うことは間違いない。

このような状況のなかにあって、平成24(2012)年度に開始された JAIRO Cloud に対する期待は大きい。NII が、機関リポジトリを運用している諸機関の経験や希望を踏まえて開発した WEKO をベースとして共用リポジトリの環境を提供しているこのサービスは、すでにユーザーのコミュニティも形成されており、これから新規に機関リポジトリを構築しようとする機関にとって格好の導き手となっている。実際に、本サービスの開始から1年を経た平成24(2012)年度末には、すでに75機関がこのサービスを利用して機関リポジトリを公開しており、申請中の機関も含めると87機関が JAIRO Cloud に参加している。その後も順調に参加機関数が増加しており、平成25(2013)年7月25日現在で公開機関79、申請機関149と非常に大きな伸びを示している。

これまでみてきたように、本委託事業の領域1は大きな成果をあげて平成24(2012)年度で終了した。JAIRO Cloud は機関リポジトリの新規構築・運用を促進する上で大きな役割をになっているという意味で、領域1の精神や意義を継ぐ事業であると位置づけることができるだろう。すでに全国の3分の1以上の大学で機関リポジトリが運用されているとはいえ、世界に向けて公開すべき研究成果をあげていながらリポジトリを構築していない大学・研究機関はいまだに多い。機関リポジトリは「機関」のリポジトリであって、字義通りに各機関に設置されてこそ、その本質的な役割を果たすことができる。我が国において

機関リポジトリが今後もますます普及・発展していくために、JAIRO Cloud のこれからの進展に大いに期待したい。

Ⅲ. 領域2：先導的プロジェクト支援

1. 概要

第3期の領域2は先導的プロジェクト支援で、「機関リポジトリの構築連携、機関リポジトリの高度化及び付加価値向上に貢献する」（公募要領より）ことを目的として、あらかじめ設定したテーマごとに提案を募集し、下記の機関に事業を委託した。

- A. コンテンツ拡充に関するもの
 - A-1. 博士論文発信(東京大学)
 - A-2. 科研費成果発信先導プロジェクト
 - A-3. 学術雑誌論文(九州大学)
 - A-4. その他
- B. 機関リポジトリ高度化
 - B-1. 機関リポジトリ構築ソフトウェア(慶應義塾大学)
 - B-2. eScience インフラの開発と提供
 - B-3. 分野別リポジトリ構築(島根大学)
 - B-4. 永続識別子(金沢大学)
 - B-5. 機関リポジトリ評価(千葉大学)
 - B-6. 電子出版、学内学会・大学出版連携(名古屋大学)
 - B-7. リポジトリを使った図書館業務・サービスの再構築を促す実践と評価
 - B-8. その他(北海道大学)

領域2は、特定機関におけるリポジトリ構築が目的であった領域1と異なり、先導的なプロジェクトを志向しており、システム開発を含むプロジェクトが多いのが特徴である。

成果物の利用者という観点から、領域2の成果を概観してみる。利用者として、コンテンツを提供・利用する研究者がまず考えられるが、機関リポジトリの運用支援等を目的としたプロジェクトのように、利用者が機関(主に図書館)となる場合もある。例えば、サブジェクトリポジトリ構築は前者のタイプの利用者向けの成果物と考えられる。逆に、機関リポジトリ評価の成果物は機関が利用者と

なる典型例である。

領域2のプロジェクトは、特定の機関のためのシステム開発ではなく、波及効果が重要である。その意味では、サブジェクトリポジトリを構築したプロジェクト(北海道大学や島根大学)は、その分野の利用者が期待でき、一定の波及効果が期待できる。さらに、それぞれ対象文献の収集モデルや分野に特化したメタデータの策定や利用が考慮されており、同様の取り組みを行う他分野への適用も十分可能で、機関利用者への波及効果も期待できる。同様に、千葉大学の ROAT も機関一般を対象とした一種のサブジェクトリポジトリと考えることができる。つまり、特定の機関で利用するものではなく、データを共有し、リポジトリ評価の基盤を広くシェアできるため、広い波及効果が期待できる。これらの取り組みは、全て利用者のコミュニティが明確で、コミュニティと連携して取り組みを進めた点が特徴的である。逆に、このような利用者コミュニティが見えないプロジェクトでは、狙いの先には広い層での利用を掲げていても、実際には普及に苦労している。

比較的容易に利用者獲得に成功したプロジェクトは、個々の機関でのインストールが不要で、利用のための敷居が低いことは、今後の同様の取り組みの参考になるだろう。例えば、上述した ROAT や(領域3のプロジェクトだが)SCPJ はインストールが不要の「利用型」システムである。逆に、個別の機関でインストールして使うタイプであれば、機関利用者に対する啓蒙活動も必要になる。上述した普及に苦労したプロジェクトは、原因がこの点にもあるように思える。しかし、個別インストールタイプであっても、慶應義塾大学のプロジェクトは利用者コミュニティと連携することで、開発成果の着実な普及を可能にしている。

応募のなかったテーマのうち、特に海外で

の取り組みとの温度差が感じられるのは、研究データ管理(B-2)である。データ公開の義務化といった圧力がない日本では、研究データを公開したいという分野は少なく、あったとしても、それぞれ独自にデータベースを構築している。つまり、機関(図書館)がサポートしてデータリポジトリを構築する必要性が低く、これは上述した「利用者コミュニティが機関(図書館)から見えない」状態にあるといえる。しかし、島根の遺跡リポジトリや ROAT のログリポジトリは、従来とは違う種類のリポジトリで、その利用者も従来の学術文献リポジトリとは異なるものである。これらを、一種のデータリポジトリと考え、目指すべきモデルと考えてもよいのではないかと考える。つまり、(非文献)リポジトリ構築の動機がある利用者コミュニティがあれば、大胆にこれをデータリポジトリと考え、少しずつ、「ひたひた(hita-hita)」と進めていけば、本格的なデータリポジトリ構築にも有益な知見が得られるだろう。

2. 事業の成果と課題

2.1 数学ポータル構築(北海道大学)

本プロジェクトでは、機関リポジトリなどのデジタルリポジトリに収録された、国内における数学系ジャーナル及び数学系紀要のメタデータを用いて、国内のサブジェクトリポジトリを構築している。

arXiv や PubMed Central など既存のサブジェクトリポジトリと比較して、デジタルリポジトリを情報源とした「オーバーレイリポジトリ」となっていることが特徴である。つまり、1つの論文誌に対するオーバーレイジャーナルではなく、同一分野の多くのタイトルを収録している。これを可能にしたのは、数学コミュニティにおける独自の文化とこれまでの CSI 事業の取り組みである。具体的には、数学コミュニティでは、伝統的に

論文を書いたら特定のレビュー誌(Math. Reviews)に送り、識別子を付与してきた。これにより、サブジェクトリポジトリ中の種々雑多なコンテンツから数学分野の論文だけ抽出できる。また、紀要が国内数学コミュニティでは重要なメディアであり、紀要の電子化(領域1)により、短期間で多数のジャーナル(70タイトルほど)を収録できた。中には、半世紀以上前の古い論文も収録されており、数学分野の貢献が期待できる。

また、システムとして EPrints を、データのやり取りには OAI-PMH や OAI-ORE といった学術情報流通分野の標準的なプロトコルを用いて、リポジトリ上のコンテンツ再利用の一つの方法を提示したものとしても重要である。

2.2 機関リポジトリアウトプット評価の標準化と高度化(千葉大学)

第2期までに構築した ROAT を発展させた。アクセスログからのデータ抽出について、電子ジャーナルやデータベースのアクセス統計のための標準である COUNTER に準拠している。COUNTER を採用することで、図書館が提供する電子ジャーナルなど他の電子情報資源へのアクセス数と関連付けて比較評価する枠組に機関リポジトリを位置づけることが可能となる。ROAT では IP アドレスをもとに統計を処理しているが、Cookie を用いることによって、より精緻な処理ができないかの検証を行った。また、ROAT は重複アクセスとして処理する基準を COUNTER 実務指針に準拠しているが、COUNTER の基準の妥当性について検討した。

統計処理の妥当性を検証するために、千葉大学学術成果リポジトリ CURATOR の利用統計を使用して検証した。

これらの成果を発表する場として国際会議「機関リポジトリのアクセス数をいかに数えるか?〜カウント方式の標準化に関する国際会議〜」を平成23(2011)年1月に主催し、独

仏を初めとする世界的な機関リポジトリ評価の中で位置づけることができている。同時に、ロボットリスト等の共有の可能性について議論した。国内的にも広くセミナーで広報し、ROATによるアクセス評価の知名度は高い。現在、ROATのサービスは停止しているが、同様のサービスを多くの機関リポジトリが利用できる形での展開が望ましい。

また、機関リポジトリレベルのアウトプット評価に留まらず、機関リポジトリコンテンツと登録者へのフィードバックへ活用できるような展開も考えられる。

2.3 博士論文発信支援パッケージ開発プロジェクト(東京大学)

学位論文を機関リポジトリへ収集するにあたり、東京大学では各部局への継続的な広報を続けてきた。その結果、学部学科単位で学位論文を登録する例も増えている。本プロジェクトでは、そのような活動を整理した上で学位論文登録作業のワンストップサービスを実現するシステムを構築した。学位論文特有事項に関わるメタデータには個別のelementを与えている。

学位名称：dc.description.degree

学位：dc.description.degreelevel

報告番号：dc.description.thesisno

学位記番号：dc.description.degree

研究科・専攻：dc.description.degreegraduate

学位授与年月日：dc.date.issued

学位授与機関：dc.description.degreegrantor

学位分野：dc.description.degree

実際の登録作業では、機関リポジトリとは独立に構築した学位論文登録インターフェースへ、これら学位論文固有のメタデータを補完する形で入力し、その結果をSWORD形式でDSpaceへ機械登録することができる。SWORDによる機械登録を実現するにはDSpaceのバージョンが適切に選択されな

なければならない。

登録インターフェースへの入力作業は、学位論文の提出者自身のセルフアーカイブを考慮している。平成25(2013)年度からの学位規定により、博士論文の登録数は激増すると予想される。これに対応するには相応の体制を整備しなければならないが、これは今後の問題である。

学位論文の遡及登録に関わり、学位論文の書誌と要旨を収録した「東京大学学位論文データベース」から著作者リストを抽出し、作業を開始した。論文博士については冊子が総合図書館に保管されているため、これを先行させている。著者連絡先、メールアドレスを調査し、現在の所属機関を確認した限りでは、学位取得分野に応じた所属先の傾向をつかむことができた。ポスドクについては、最初の任期を過ぎると次の所属を把握することが難しくなる。

最終年度を終えた時点で学位規則が一部改訂され、多くの労力を費やした広報活動や制度設計の部分が大きく影響を受けた部分は否めない。一方、登録インターフェースとDSpaceの間のコンテンツ共有にSWORDを利用する等、先進的な技術を採用した。東京大学に特化した経験ではあるが、このプロジェクトの経験が今後の機関リポジトリでの学位論文の扱いに貢献するものであろう。

2.4 クラウド環境における電子出版・リポジトリ連携実証実験(名古屋大学)

本プロジェクトは、学術情報の電子化を促し、これにより機関リポジトリのコンテンツ拡充につなげようという特徴がある。具体的には、学術雑誌における査読等の業務フローをOpen Journal Systems(OJS)でサポートし、採録された論文をそのまま機関リポジトリに登録できるようにしている。その他、日本で利用する際に典型的に必要なカスタマイズや、運用支援のスクリプト、ドキュメント整備を行い、スターターキットとして配

布している。

同様のプロジェクトに、「電子出版システム(編集査読システム)の開発」(早稲田大学)があるが、こちらのプロジェクトが紙での出版も意識した開発になっている一方で、名古屋大学のプロジェクトでは、SWORD を用いて汎用的な作りになっており、API を提供することで再利用が容易になっている。

これらの成果を実際に「大学図書館研究」の出版業務で利用してもらい、フィードバックを得て改良している。「大学図書館研究」は運営大学がかわるので、サーバを一つの機関に設置できないという問題点が明らかになった。運営大学は不変でも、小規模な学術雑誌がOJS等を独自に導入することは敷居が高い。その意味で、個別インストールタイプではなく、例えば分野ごとにクラウド型で導入し、当該分野内の複数の学術雑誌でシステムをシェアすることが望まれる。実際、例えば情報系では、国際会議の業務フローを支援するシステムが広くシェアされており、運営側も投稿者側も簡便に利用できている。

2.5 オープンアクセス環境下における同定機能導入のための恒久識別子実証実験(金沢大学)

著者識別子の整備については ORCID を初めとして国際的な潮流であるが、機関リポジトリへの著者識別子の導入については端緒についたばかりであり、日本国内では普及していない。この状況を改善するため、機関リポジトリプラットフォームとして多く利用されている DSpace に著者識別子を導入する事業を実施した。各機関リポジトリでは著者識別子として何らかの固有の番号を想定する。実験対象として、金沢大学学術情報リポジトリ KURA のシステムを DSpace1.6 にバージョンアップし、著者識別子に対応するメタデータフィールドを設定した。著者識別子としては科研費研究者番号を採用し、現職教員については全て登録した。同時に JAIRO でも著

者識別子に対応した。

金沢大学以外では次の大学が参加している。北海道大学、長崎大学、奈良女子大学、関西学院大学は DSpace であり、大阪市立大学は DSpace 以外のシステムについて、学内経費で実証実験に参加した。参加大学11万件あまりのレコードについて31%、3万5千件あまりの著者識別子を登録した。この結果については満足していない。一方、著者識別子へ対応できる DSpace1.5 以上へのバージョンアップを外注する場合には一定の経費を必要とすることから、国内の全ての DSpace ベースの機関リポジトリを対応させることは現実的ではない可能性がある。

国際的に見ると、ORCID 等の付与する著者識別子と国内の機関リポジトリが登録する著者の科研費番号等との対応付けをどこかで行う必要がある。

金沢大学の実施したアンケート結果からは、次のことが読み取れる。著者識別子への理解は高く、著者識別子を登録する利点も認知されている。一方、登録作業へは一步引いた結果が得られている。国公立では40%程度が登録開始もしくは登録予定であり、私立では20%程度に留まる。登録を開始している場合の著者識別子は研究者リゾルバー ID、機関内の研究者番号、科研費研究者番号のいずれかを採用した機関が多い。利点として、同性同名著者の同定、データベースとのリンク等が示されている。登録していない場合の理由には、DSpace 等のカスタマイズ問題、情報不足等が挙げられている。総じて、著者識別子付与に関する必要性は認めるものの、主にコストと情報不足によって踏み出せないことが読み取れる。

これらの状況下で著者識別子付与を展開するには、様々な応用例を作っていくことが重要だろう。著者識別子の一つの応用として、次のような例を考えることができる。研究者への一步を1機関の博士論文で踏み出した若手研究者がポストドクを A 機関で、助教を B

機関でとステップアップした時、JAIRO をベースとして著者識別子から彼／彼女の業績を出力することができる。JAIRO 側で汎用のデータ交換形式をサポートすれば、彼／彼女のホームページ上に自然な形で業績リストが出現することになる。若手研究者のキャリアにとって、このような機能は極めて意義のあるものといえる。そのような応用を刺激する事業としても意味のあるものである。

一方、古い DSpace からの移行に伴うバージョンアップについては今後の大きな問題となるだろう。

2.6 全国遺跡資料リポジトリ(島根大学)

本プロジェクトでは、遺跡の発掘調査報告書を対象としたサブジェクトリポジトリの構築を行っている。遺跡の発掘調査報告書は、多数のタイトルが存在するが、タイトルごとの発行部数は非常に少なく、流通範囲が限られていた。さらに、発掘調査報告書は、従来の機関リポジトリが対象としてきた機関の構成員の成果ではなく、コンテンツ収集の枠組み自体が存在せず、文献の収集モデル自体を構築する必要があった。

本プロジェクトでは、まず機関リポジトリを運用している大学図書館を介して、報告書の収集モデルを構築したが、この「従来モデル」の限界が明らかになった。つまり、機関の構成員による成果でない文献を収集することに、図書館側が積極的な動機を持ちにくく、広い範囲をカバーしにくい。そこで、コンテンツホルダである報告書の発行機関がセルフアーカイブする収集モデルを構築した。

本プロジェクトは、特定のコミュニティを対象にした分野別リポジトリ構築だが、通常の文献とは異なる遺跡に関するメタデータを追加したり、従来機関リポジトリが対象になかったコンテンツホルダを対象にした点を積極的に評価したい。なぜなら、これらは、今後必要となると予想される研究データ管理における収集モデルにも大いに参考になると

考えられるからである。研究データは、一般的な学術論文と異なり、分野ごとに必要なメタデータが異なって当然だが、分野ごとに研究データリポジトリを構築することはコストの面から多くの分野で困難だろう。これに対し、本プロジェクトのように、まず、大学図書館がコンテンツホルダ(研究データの場合は研究者)のコミュニティをサポートしながら、メタデータの策定やクラウド型でシステムを構築してもらい、コミュニティのメンバーは、セルフアーカイブでデータを登録する。

2.7 文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発(九州大学)

機関リポジトリへの論文登録を促進するために、「文献自動収集・登録ワークフローシステム」の開発を行った。このシステムは、文献自動収集機能と登録ワークフロー管理機能の2つの機能を実現するサブシステムで構成する。後者には処理に時間のかかる公開可否の確認を円滑に進めるために著作権処理状態管理システムを含んでいる。

これらのシステムは、機関リポジトリへの論文登録作業の管理を補助するものである。リポジトリへの論文登録数を増やすには、著者の自発的な登録依頼の数を増やすだけでなく、登録作業を効率的に進める必要がある。機関リポジトリへの論文登録作業では主に著者の持つ著作権と出版社に委譲された著作権とについて2種の著作権ポリシーを確認しなければならない。ある意味で、教員問い合わせシステムでは著者の著作権ポリシーの確認を行っているともみなすことができる。

このシステムでは、SHERPA/RoMEO や SCPJ 等の著作権ポリシーに関わる外部データベースと連携し、著作権の確認を自動的に行う。試験運用期間である平成23(2011)年4月から平成24(2012)年10月までの学術雑誌等論文の登録数は月平均で20件程度だった。システム運用開始から4ヶ月での登録許諾数の

平均は100件を超えている。リポジトリでの実際の公開は著作権処理等の後に行われるため登録許諾数は登録数とは多少異なるが、このシステムの運用を継続することで登録数の大幅な増加が予想される。

システムの試験運用を開始した平成24(2012)年11月からリポジトリへの論文登録数が増加している。今回作業時間を計測した作業員は紀要等の著作権処理を必要としない記事の登録も行っているが、著作権処理を必要とする学術雑誌等論文の登録依頼数が5倍程に増加したにもかかわらず、登録作業の効率として著しい低下は無いことがわかった。

文献収集と登録作業において、特に運営のマンパワーが必要とされる部分を効率化する試みとして興味深い。著作権処理を SCPJ 等と連携する部分は普及して然るべきところと考えられる。このシステムが参加機関に限定されず普及しうるものであれば有効に活用できる成果である。

2.8 新XooNIpsの開発／Library モジュールの開発と普及(慶應義塾大学)

本プロジェクトでは、すでに構築していたXooNIps用のモジュール(Library モジュール)を、開発が検討されていた新しいバージョンのXooNIpsに取り込み、カスタマイズなどを容易にした。また、積極的に広報活動を行い、ユーザコミュニティを構築した。

領域2はシステム開発が伴うことが多いものの、機関特有の事情により、開発したシステムが汎用的とは言えないこともある。一方で、このプロジェクトは、汎用的なりポジトリシステムの開発コミュニティとその利用者コミュニティの間を取りもつ活動を行い、単に開発を支援しただけでなく、その成果が十分に利用できるように支援したという点が特徴的である。逆に、利用者側からの要望を開発者コミュニティへとフィードバックすることで、開発者へも貢献している。

DSpace 等と比較して、XooNIps のインス

トールベースが大きいとは言えないが、開発コミュニティと利用者コミュニティのコミュニケーションを支援した本プロジェクトは、領域2のようなシステム開発が伴うプロジェクトのあるべき姿の一つだと言える。

3. 今後の展望

今期までの CSI 事業における領域2のプロジェクトでは、個別の機能を高度化する目標のもとに推進したケースが多いと思われる。まず、これらの成果を見直した後に、機関リポジトリの効果を底上げする構想を各大学が抱き、実現することを期待したい。

今期の領域2において推進したプロジェクト相互の関係を改めて観察しよう。登録ワークフローシステムを構築、コンテンツ形成の自動化を進めるにあたり、SCPJ との連携を取ることで著作権管理を自動化している。このような方策は、機関リポジトリへの登録を必須とした博士論文の原型となる雑誌論文に対しても効果的であり博士論文発信支援においても今後は検討されてよいものだろう。また、XooNIps に次の Library モジュールがあるならば、プラットフォームとして同様の機能を持ってよい。電子出版と機関リポジトリの連携を図る、特にオーバーレイジャーナルとしての展開を探る試みは機関リポジトリ黎明期から続いている。今後の展開も期待したい。

機関リポジトリのアウトプット評価として進展させてきた ROAT であるが、今後はプラットフォームへ組み込むことで浸透させることを考えてもよい。XooNIps ではどのような形になるか、DSpace, EPrints など個別のプラットフォーム、各地の共同リポジトリや JAIRO Cloud におけるユースケースを見ることができれば日本における機関リポジトリの進展には寄与するであろう。

サブジェクトリポジトリに関わるプロジェ

クトは2件であった。大学の規模を問わず、研究および教育における大学の特色はどこかに存在するはずである。機関リポジトリが研究教育機関のショウケースとしての役割を果たすのであれば、大学の個性を発揮する研究教育分野でのサブジェクトリポジトリを構築するリーダーシップを取ることは大学の特色を更に強化することにつながるかもしれない。

著者識別子の付与を試行したプロジェクトについては、もはや altmetrics を無視することはできない時代でもあり、研究業績のアーカイブとアーカイブされた電子的な論文等の同一性保証とは切り離せない問題でもある。機関リポジトリにおける広範囲な対応のみならず、メタデータハーベスティングに対応するメタデータスキーマへ著者識別子を付与する実装も広く実現するべきであろう。

領域2に留まらず、領域1、領域3で見られた個別の事例を広く俯瞰し、個々の機関リポジトリへと反映できるような組織作り、人材形成は成功しているだろうか。また、機関リポジトリの利用形態は広く認知されているだろうか。新たな利用形態の萌芽的な現象は現れていないだろうか。

これらについては常に問題となっている事柄ではあるが、例えば ROAT の機能が普遍的に実装されていれば日常的にログの共有と解析が可能となり、それは利用者へも登録者へも還元できるものである。開発系の人材はもともと希少な上に異動によって機関リポジトリの担当を離れてしまうことも多い。人に蓄積される技術的な面を考えれば、図書館職員のみならず研究開発室との連携を積極的に考えてもよいはずである。

また、海外においては DSpace, EPrints, Fedora のユーザーグループを中心としてデータリポジトリを中心とする新展開を見ている。海外の機関リポジトリコミュニティとの情報交換や人的交流は DRF を中心とする活動であったが、領域2に相当する部分で

は弱くなかったか。個別に見れば国際的にも重要な活動が進んでいると考えられ、国際的なコミュニティとの交流については今後に期待したい。

最後に、研究教育機関において機関リポジトリの果たす役割は、第1期から第3期 CSI 事業を通じて大きく拡大し、今後も量的な拡大傾向は続くものと考えられる。CSI 事業の成果を俯瞰することで、機関リポジトリが各機関の中で果たす役割、機関の外に対して果たす役割をもう一度見直し、共有する過程を経ることは更なる進展への基盤として重要であろう。

IV. 領域3：学術情報流通コミュニティ活動支援

1. 概要

1.1 背景：数的成果とガバナンスの不在

平成16(2004)年度の実装実験に続き平成17(2005)年度から開始した支援事業は、平成24(2012)年度に第3期の終了を迎えるまでに多くの成果を積み上げてきた。まず特筆すべきは当初の課題となったシステム構築であり、最終的に機関リポジトリ設置機関数は350機関を超えるに至った。次に課題となったコンテンツ構築については、平成24(2012)年6月には100万件の万台を突破した。これらの統計実績は、我が国が世界有数の機関リポジトリ推進国となったことを示している。

一方、第1期第2年次の平成18(2006)年度から追加された領域2として、さらに第3期の平成22(2010)年度からは領域3も加えて展開した様々な関連課題については、全体として俯瞰すると成果の見えにくいものとなっている。個々の課題は受託機関によって積極的な取組が行われ、上記のシステム構築やコンテンツ構築が成果を示すために大きな貢献を果たしたであろうことは容易に推測される。しかし、受託機関が得た成果の他機関への波及や、それぞれの成果の間の相乗効果などの観点からは、良い行動が全体に浸透し総合的な効果を発揮しているとは言いがたく、ガバナンスの不在を指摘することができるだろう。

2. 支援事業の展開

第3期支援事業の領域3は、テーマとして「学術情報流通コミュニティ活動支援」を掲げた。第3期を総括するにあたり、ここに至る経緯を確認してみたい。

2.1 平成16(2004)年度：実装実験、Stevan Harnad 氏来日

平成16(2004)年度には、「機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト」として、いくつかの大学による先駆的な取組を行った(詳細は「学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト報告書」2005年3月、<<http://www.nii.ac.jp/irp/archive/basic/pdf/NII-IRPreport.pdf>>を参照のこと)。この年に特筆すべき点として、来日したSelf-Archivingの提唱者であるStevan Harnad氏を迎えて啓蒙イベントを開催している。イベントは平成16(2004)年11月24日に懇談会、翌11月25日に図書館総合展にてフォーラムを開催し、Harnad氏は従来からの主張であるpeer-reviewed researchへのアクセスの自由化を主張し、オープンにすべきコンテンツを査読付き論文に限定すると共にBOAIの2つの戦略(BOAI-1:Open-Access Self-Archiving、BOAI-2:Open-Access Publishing)について費用面での連携(大学図書館はグリーン路線を進める中で購読契約を圧縮して経費の1/3をゴールド路線の[今でいうところの]APCへ転用すべし)を指摘、到達点として100%のアクセス自由化の実現を求めた。また現状認識としてゴールド対応誌は[当時]まだ5%に留まっていたことから、グリーン路線への優先的かつ積極的な取組を主張した。

オープンアクセス(OA)運動を支える中心人物のひとりであるHarnad氏の主張は当時の若手の機関リポジトリ担当者に感銘を与え、その後のコミュニティ活動に大きく影響することとなった。

2.2 平成17(2005)年度～19(2007)年度：第1期支援事業

平成17(2005)年度から、業務委託による支援事業を開始して19機関に委託し、実務担当

者ワークショップを開催した。当時の課題は、システム構築、学内外システムとの連携、広報戦略・学内推進体制、コンテンツ確保であり、先行大学による優良事例の共有に努めた。

平成18(2006)年度は支援の領域を2つに分け、領域1：機関リポジトリの構築運用事業、領域2：先駆的な研究開発事業とした。領域2では22のプロジェクトを採択し、そのうち「付加価値と連携」の枠組みでは、リゾルバ[AIRway](北海道大学)、XooNIps Library module(慶應義塾大学)、学内DB統合検索(九州大学)、IR評価(千葉大学、三重大学)、コミュニティ[DRF](北海道大学)、著作権管理[SCPJ](筑波大学)の6つの事業を行った。すなわち、第3期支援事業の領域3に相当する事業(DRFとSCPJ)は、このときから開始している。

コミュニティにおいては上述の経緯を経て、欧米で重視されているグリーン路線のほか、各大学の実情に合わせた様々な支援活動が展開された。国内ではいわゆる「電子図書館」が先行事例となりがちであるが、機関リポジトリは図書館所蔵資料の単純な電子化ではないこと、またメタデータのみの整備ではなく論文本文の公開を強調した点は、日本のコミュニティの成果として指摘できる。欧米ではシリアルズクライシスは'70～'80年代に顕在し、その次にインターネット環境が普及する時代が到来した。OAは後者を背景として旧い査読誌のメリットと新しい電子媒体の複製流通機能の「良いとこ取り」をするアイデアであり、Harnad氏は「OAの目的は、既存のジャーナルを咎め減らし取って代わろうとするものではない。このことは研究者をOAに取り組む気にさせる動機にもなる」と説明した。しかし日本においてはシリアルズクライシスと電子的環境の到来が同時期に課題認識されたことから、混乱が生じた可能性がある。コミュニティによる啓蒙資料には商業系出版社を悪とする単純な二元論的整理も

散見し、これは当時の業界の重要課題であり多くの大学が参画する電子ジャーナルのコンソーシアム契約における実利重視の姿勢とは乖離する点でもあった。

平成19(2007)年度の領域2では14のプロジェクトを採択した。そのうち「更なる発展を目指した課題解決・情報共有」の枠組みでは、地域共同リポジトリ[HARP](広島大学)、業績DB連携(金沢大学)、ログ分析(千葉大学、三重大学)、コミュニティ[DRF](北海道大学)、著作権管理[SCPJ](筑波大学)の5つの事業を行った。地域共同についてはこのときから開始されている。

2.3 平成20(2008)年度～21(2009)年度：第2期支援事業

平成20(2008)年度と21(2009)年度は、「領域1：機関リポジトリの普及とコンテンツの拡充」と「領域2：研究教育活動を活性化するための機関リポジトリの相互連携による新たなサービス構築及び機関リポジトリの利便性向上に資するための調査・研究・開発」と整理した。領域2では21のプロジェクトを採択し、そのうち「持続性の確保や価値の向上」の枠組みでは、UserCom(千葉大学)、講習会(九州大学)、ログ分析[ROAT](千葉大学)、視認度評価(信州大学)、ILL連携[IR-curesILL](小樽商科大学)、研究者入出力活性化(九州大学)、EJ/IR利用選択分析[ZS](北海道大学)、DRF、SCPJの9つの事業を行った。また平成19(2007)年度から開始された共同リポジトリは「複数のリポジトリの連携」の枠組みにより、医学系(札幌医科大学)、遺跡(島根大学)、共同リポジトリ(広島大学)、教育系(学芸大学)の4つの事業を行った。

支援事業は第2期を迎えて展開期に入ったが、応募する大学側においては国立公立大学の法人化の定着による護送船団方式の否定と外部資金の獲得競争が意識されるようになっていた。これら個別の応募提案に対して、事

業の公募から提案の選考採択と計画書に至る過程において全体的な展望の共有や事業間の調整に向けたコミュニケーションには不備があった。委託事業という手法の制約から致し方ないことではあるが、事業の進展に応じて派生する課題に対する改善策は応募大学に修正提案が求められ、全体へのフィードバックや方向性に関する幅広い意見交換の手順は欠けていた。事業内容を共有する公式の機会は、年度明けの成果報告会が唯一の機会であった。その結果、取り組みは多様化拡散し、個々の事業の意義は評価に値するのだが、当該受託機関以外の他機関が取り入れるには実情に合わず、成果の輻輳効果を期待し難いものも多く現れるようになった。

領域1においては、コンテンツ構築の提案評価において、学位論文、科研費成果報告書、紀要を重視した。これらを推奨した理由は、電子ジャーナルなど学外で生産される主要なものは購読契約によってとりあえず利用できているが、大学が自ら編集生産し提供発信しているものは当該大学が電子化公開しなければコンテンツ基盤が進展することはありません。得ないため、と理解できる。事業はコンテンツ数の増大に直結したが、OAの戦略としてのグリーン路線とは大きく乖離するものであった。これらのコンテンツは、学位論文の公表原則に関する意識や論文博士という制度、公的資金による成果の還元方法、寄贈交換による流通と査読の実態など、日本独自の環境を背景とするものであり、課題解決に向けて海外に先例を頼ることができないコンテンツである。領域2のコミュニティにおいては図書館員が個々の研究者にアプローチして研究活動の実際を理解することからOAの地道な浸透を図る手法が推奨され、「hita-hita」と翻訳紹介されたこの手法は海外でも注目されることとなった。しかしこの手法は上記の独自のコンテンツを意識したものではなく、海外の環境を前提とするグリーン路線を念頭においたものであった。

領域1に採択されたのはすでにシステム構築を終えた大規模大学をはじめとする66機関であり、コミュニティに距離を置く大学もあった。

3. 事業の成果と課題

平成22(2010)年度からは領域を3つに分け、「領域1：コンテンツ構築支援」「領域2：先導的プロジェクト支援」「領域3：学術情報流通コミュニティ活動支援」とした。領域1は新規応募のみとし、採択実績のある先行機関は公募の対象外とした。コミュニティ関連は新たに追加した領域3に整理して5つのプロジェクトを採択し、これらの事業は年次進行に応じて以下のとおり展開した。

a) 機関リポジトリコミュニティ活性化のための情報共有

平成22(2010)年度／代表：北海道大学、分担：金沢大学、大阪大学、連携：広島大学、小樽商科大学、千葉大学

平成23(2011)年度／代表：北海道大学、分担：金沢大学、連携：大阪大学、広島大学、小樽商科大学、千葉大学

平成24(2012)年度／代表：北海道大学、連携：大阪大学、広島大学、小樽商科大学、千葉大学

b) 機関リポジトリ担当者の人材育成

平成22(2010)年度／代表：大阪大学、分担：千葉大学、連携：広島大学、島根大学、浜松医科大学、奈良大学

平成23(2011)年度／代表：広島大学、連携：大阪大学、千葉大学

平成24(2012)年度／代表：広島大学、連携：大阪大学、千葉大学

c) 近畿における機関リポジトリコミュニティ形成の支援(平成22(2010)～23

(2011)年度)、名古屋・東海地区における機関リポジトリコミュニティ形成の支援(平成24(2012)年度)

平成22(2010)年度／代表：大阪大学、分担：奈良女子大学、連携：龍谷大学、大阪市立大学、神戸市外国語大学

平成23(2011)年度／代表：大阪大学、連携：奈良女子大学、龍谷大学、大阪市立大学、神戸市外国語大学

平成24(2012)年度／代表：名古屋大学、連携：大阪大学

d) 機関リポジトリ地域コミュニティの活性化(平成22(2010)年度。第2期支援事業「共同リポジトリ：モデルの構築と普及」の後継事業。平成23(2011)年度から「人材育成」へ統合)

平成22(2010)年度／代表：広島大学、連携：山形大学、文教大学、信州大学、福井大学、広島工業大学、山口大学、長崎国際大学、琉球大学

e) オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト

平成22(2010)年度／代表：筑波大学、連携：千葉大学、東京工業大学、神戸大学

平成23(2011)年度／代表：筑波大学、連携：千葉大学、東京工業大学、神戸大学

平成24(2012)年度／代表：筑波大学、連携：千葉大学、東京工業大学、神戸大学

3.1 コミュニティの進展 (DRF)

第2期支援事業で展開された各種課題への取り組みが全体としての連携・連関に欠けていたことは上述のとおりであるが、第3期の領域3にも当初はその傾向が一部持ち越された。しかし3年の間に担当機関間の調整が進み、平成23(2011)年度からは全国規模の「機関リポジトリ担当者研修」がコミュニティ主催によって開催されるようになった。また地

域コミュニティについても全国コミュニティ (DRF) との連携体制の模索が行われた。DRF では平成22(2010)年2月に改めて体制を整理し自立組織としての方向性を打ち出して以来、従前に増して機関を越えた担当者相互の様々な支援事業を行い、さらに国際的な双方向の人的交流を通じて世界的な OA 思潮の流れのなかにコミュニティの存在を示し、これらの成果に関して新規創刊した月刊広報誌の継続的刊行やメーリングリスト等を通じて最新情報の発信と共有に努めてきた。新規システム構築機関を中心にコミュニティへの参加機関も増加に転じ、平成25(2013)年7月には152機関となった。

コミュニティの内部では世代交代にも取り組み、組織として順調な発展を示している。しかし既存の業界組織との連携については未だに連絡調整が十分に図られないままとなっている。なおそのような状況の中で、平成24(2012)年秋季以降に急展開を見せた学位規則の一部改正に際しては、文部科学省の事務担当部署とコミュニティが密接な連絡協力を行い、「情報まとめサイト」を通じて最新情報の迅速な共有に努めたことは、時宜を得た取組であった。

3.2 著作権管理 (SCPJ)

SCPJ は、DRF と同様に平成18(2006)年度の支援事業からの継続事業である。事業の意義は論を俟たないものであるが、事業の遂行は担当機関のみに留まり、年次進行に応じた担当機関の枠を越えた展開(処理の分担分散や共同構築の参画機関の広がりなど)に不備があったのは、他の多くの支援事業と同様である。SCPJ においては長年にわたる事業遂行のなかでアンケート調査等の努力は行われたが、業界全体の思惑とのすり合わせは不足したまま第3期の終了を迎えることとなった。

領域3の掲げる「コミュニティ支援」の観点からは、事業はコミュニティへの支援に貢献したが、事業そのもののコミュニティ化や

持続性の強化には至らなかったと言える。

3.3 人材育成

各大学に機関リポジトリの整備が浸透すると共に、新たな課題として浮上してきたのが人材育成である。第2期の展開期には、新規に機関リポジトリを設置する機関の担当者に対する導入研修が広く求められ、コミュニティの中核をなす先行導入機関の担当者が全国を対象に積極的な支援を展開した。第3期には人材育成はまた新たな局面を迎え、国立大学で一般に行われている3年程度で異動する人事慣習を背景として、既に機関リポジトリを設置済みで実運用中の機関の後任担当者に対する新任研修の需要が高まった。また、コミュニティの海外連携活動を背景として、イギリスなど日本と異なる人事慣習下(機関リポジトリ担当者は専門家として雇用され、日本のようなジェネラリスト育成のための人事異動は想定していない)において蓄積された専門的な経験を元に展開されている高度な研修制度を参考に、日本の機関リポジトリのさらなる発展のための上級研修の必要性が意識されるに至った。

第2期までの機関リポジトリは実験的・試行的な意味合いを色濃く残していたが、機関の社会的説明責任の一助となる研究成果発信の着実な実績を背景として、第3期には機関の定常業務としての位置付けが徐々に醸成されていった。人材育成においても、第2期まではコミュニティ主催による有志事業であったが、第3期からは国立情報学研究所(NII)との共催による「機関リポジトリ新任担当者研修」及び「(同)中堅担当者研修」として新たな枠組みの下に整理されて展開されることとなった。

機関リポジトリを通じた人材育成に関しては、期待される人材像・能力像として、システム操作に関する実務的な知識はもとより、立ち上げ時に必要となる新たな事業としての企画立案、合意形成、予算確保を始めとし

て、学内部署横断的な事務連携体制の構築、個々の研究者の研究活動の実際的な把握、国内や諸外国の先進的な取組状況、機関の研究推進・情報基盤に関する基本理念・方針、国の政策方針など、多岐にわたる理解に基づいた業務推進能力が期待される。これらは教育研究機関の職員として必須のものであるが、伝統的な図書館業務の枠内に留まる限り接する機会の少ない能力課題である。かつて大学図書館が取り組んできた業務電算化や電子ジャーナルへの対応などの重点課題に代わり、機関リポジトリが注目されると共に、担当者の中から幹部職員が輩出されたのもこの間の特徴であった。

4. 今後の展望

平成22(2010)年10月にNIIと国公立大学図書館協力委員会との間で「連携・協力の推進に関する協定書」が締結され、推進する事項の2番目に「機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築」が謳われた。この協定を受けた新たな合意形成のための組織作りが、平成25(2013)年度によりやく具体化する見通しである。これを機に、領域3の最大の課題であるガバナンスの不在が解消されていくことに期待したい。

大学の研究情報基盤整備に関しては、第4期科学技術基本計画(平成23(2011)年8月19日閣議決定)において、推進方策の筆頭として機関リポジトリを明示するかたちでOAの推進が宣言された。情報発信の必要性に関しては、基本計画の冒頭で東京電力福島第一原子力発電所の事故に言及し、「国内外への情報発信はかつてない喫緊の必要性に迫られている」と要請している。また昨今の中国・韓国との歴史認識の対立に関しても、学術研究の成果発信がことある毎に求められている。これらの危機的状況と喫緊の要請が背景にあることを、大学関係者は認識しておく必要が

ある。

このような状況において何ができるだろうか。OA においては、知の流通方向は逆転することになる。従来、大学の外部にあるリソースを取得して学内の利用に供することが図書館の主たる役割であった。いま大学は、内部で生産した研究成果を外部に発信していくことが強く求められている。機関リポジトリのコミュニティは、このような研究情報基盤の180度の方向転換のための意識改革を念頭に、人材の育成に努めてきた。コミュニティの蓄積してきた力を、今後は全体のために活用していくことが得策である。

V. 国立情報学研究所における JAIRO Cloud(共用リポジトリサービス)の取り組み

JAIRO Cloud の歴史は、本事業の第3期と同じく平成22(2010)年度から始まった。システムおよびサービスの設計から始まり、当初は先行大学との実験を繰り返してきた。表V-1には、システムや規定、マニュアル類の整備、初期コミュニティの確立を進めてきた、運用開始までの歴史が凝縮されている。平成25(2013)年12月の段階では、新規構築機関にサービスを提供する運用も安定してきた。平成26(2014)年度からは対象機関を拡張し、すでにリポジトリを構築・運用している機関からの移行を積極的に受け入れていく予定である。既構築機関のリポジトリは、本事業における領域2の成果等を含め、これまでに各機関で改善を重ねてきた機能のもとで運用されている。どのような先進的な取り組みを共通項目として組み込み、費用対効果を勘案しながら日本全体としての機関リポジトリのレベルアップに努めるかは、JAIRO Cloud における新たなチャレンジである。

JAIRO Cloud をはじめ各機関のリポジトリに登録されたコンテンツは、junii2のメタデータ形式で提供され、OAI-PMH によるハーベスティングを介して学術機関リポジトリデータベース(以下、IRDB)に蓄積されている。IRDB コンテンツ分析システムでは、日本の機関リポジトリの成長が一望できる。学術機関リポジトリポータル(以下、

JAIRO)では、IRDB に蓄積されたメタデータを利用して、日本の機関リポジトリの横断検索ができる。IRDB の情報は、CiNii にも流通させることにより、機関リポジトリへのアクセス増加にも寄与している。また、junii 2や IRDB の存在により、学位論文の収集や JaLC への対応などの、新しい取り組みに対しても柔軟に対応できている。国立情報学研究所(NII)のサービスと各大学図書館の機関リポジトリを密接に連携させることにより、学術情報流通を促進するためのエコシステムが確立できている。国内の機関リポジトリの情報を収集して、その利用の活性化に繋げることは当たり前のように思える。しかしながら、標準を策定した上で、国全体の大学図書館が1つにまとまった包括的な取り組みは、世界的にもあまり例がない。

一方で、より戦略的な情報の共有と流通という観点からは、やるべきことが多く残されている。CiNii や ILL のログを活用した OA コンテンツの拡充などは、その第1候補である。JAIRO Cloud の出現により、アイデア、実装、実証のサイクルを、短期間で波及的に展開できるようになった。機関リポジトリの意義や価値をさらに向上させるために、NII に集約された情報を、積極的に大学図書館の活力にしていく更なる取り組みが必要である。

表V-1 JAIRO Cloud 運用開始までの経緯

2010年4月	NII プライベートクラウド上での WEKO の構築・検証開始
2010年10月	システム構成、対象機関、目標(200機関)等のサービス形態の雛形を設定 先行利用機関との調整開始
2011年2月	信州大学において初めての利用講習会を実施
2011年4月	実証実験のための実施要領の策定、実証実験の開始
2011年8月	参加機関を増加し、信州共同リポジトリによる実証実験を継続
2011年9月	全国6か所での共用リポジトリ説明会を開催
2011年12月	サービス名称を JAIRO Cloud に決定
2012年1月	全国3か所でハンズオン形式の JAIRO Cloud 講習会を実施
2012年4月	JAIRO Cloud 正式運用開始 神戸松蔭女子学院大学が第1号機関として公開を開始

VI. 今後の展望

1. 委託事業を振り返る

NIIは大学図書館と協力して過去10年にわたって我が国の機関リポジトリの推進に努めてきた。その端緒となったのは、平成16(2004)年に実施した機関リポジトリ構築支援ソフトウェア実装実験プロジェクトである。これは、大学図書館6館との共同プロジェクトであり、DSpaceとEPrintsという機関リポジトリの代表的なオープンソース・ソフトウェアの試行運用を通じて、各図書館でのさまざまな知見や経験を蓄積し、それを図書館コミュニティで共有していこうというプロジェクトであった。

この活動を踏まえ、平成17(2005)年度から、CSIの整備というより広いコンテキストの中で、機関リポジトリの構築とその連携を推進するために学術機関リポジトリ構築連携支援事業を開始した。

この活動による最大の成果は、我が国のリポジトリ構築を加速し、設置機関数を大幅に増加させることに成功し、機関リポジトリの認知度の向上に寄与したことであろう。事業の開始時にはリポジトリを保持する機関はわずかに数機関だったが、平成25(2013)年12月には399に達し、予想をはるかに上回る伸びを示した。事業期間を通じて設置数が着実に増加してきたことは、大学図書館の地道な啓蒙活動の賜として考えることができる。さらに、平成24(2012)年以降は、JAIRO Cloudの公開と文部科学省による学位規則の改正により、中小規模の機関による設置の動きが加速している。

本事業の開始時には、機関リポジトリの定義や大学図書館が機関リポジトリを構築する意義が議論されていた。また、大学図書館がどのようなコンテンツをどのような形で提供

するかについても大いに議論されていた時期である。これに対する答えは、その後機関リポジトリが定着するにつれて、事後的に認識されつつあるが、まだ確たる共通認識に到達しているとは言えない。

当初は、「大学で生産されたさまざまな学術コンテンツを蓄積し公開するためのアーカイブ」という、幅の広い定義のもとに、収録するコンテンツの範囲も特に定めず、個々の機関の自主的な取り組みに任せるとともに、リポジトリにおいて図書館の果たす役割も明確化することなく事業を開始した。

現時点では、我が国の機関リポジトリは、(1)紀要を中心に、一部査読付き雑誌論文の本文を提供するアーカイブ、(2)学位論文を全文で提供する電子書庫、として存在感を示すようになってきている。

しかし、機関リポジトリが誕生した背景には、オープンアクセス(OA)という考え方の誕生と発展があったということを見過してはならない。OAは既成の学術雑誌に対してある意味で破壊的な動きともいえる。このOAを大局的にとらえると、1980年代に始まる情報の電子化とネットワークによる流通という革命的な流れの中の一つの底流であると考えられ、それを推し進めるために、学術情報という限定された領域で生み出されたものの一つが機関リポジトリともいえる。それ故、学術情報の確保の責任を担う大学図書館が機関リポジトリに積極的に関与せざるを得ないという経緯があったと認識している。

シリアルズクライシスに象徴される学術雑誌の継続的な価格上昇に対して、新しい学術情報流通の姿を模索する動きが生まれた。その成長過程の中に機関リポジトリを位置づけて考えることが重要である。事業の開始当初は、OAの持つ政治的な性格を斟酌し、機関リポジトリにおけるOAのとらえ方につい

て明確な方向性を示すことを意図的に避けたため、プロジェクト全体を通してOAの取り扱いが曖昧となったことは否めない。また、仮にセルフアーカイビングによる学術論文のOA化を活動の方向性として強く押し出したとしても、大学図書館全体が歩調を合わせてその方向に向かって動き出せるかどうかも疑問であった。近年の英国議会におけるフィンチ報告に関する賛否両論の議論を鑑みても、セルフアーカイブの意義やその有効性は現時点でも定まっているとはいえない。我が国でもようやく第4期科学技術基本計画の中で、機関リポジトリの構築により、OAを促進することの重要性が取り上げられているが、まだ理念的に深化しておらず、具体的な実現方法についての議論は成熟していない。欧米と比較する時、OAの理念面での議論や制度化にむけての活動に関して、我が国の遅れを懸念せざるを得ない。

本事業のもう一つの重要な特性は、事業に参画する図書館の自律的な活動とリーダーシップを期待したという点である。公募方式を採用し、試行的な研究開発も許容するという申請領域も設けた。その成果として、機関リポジトリ・コミュニティが強化され、新たな課題の解決に向かう体制が成立することが期待された。こうした活動を通じて、次の時代を担う若手職員が育成される場を形成することが、本事業の大きな目標の一つであった。財政面のみならず、全般的に厳しくなる大学環境の中で、この目標がどこまで達成できたかについて判断するにはもうしばらく時間をおく必要があろう。

2. 我が国の機関リポジトリの課題

大学図書館では、すでに機関リポジトリを運営することが当然のこととなっている。現時点における様々な課題は本報告書の各章で論じられているが、再度ここで重要と思われ

る点を挙げてみたい。

2.1 プラットフォームと機能強化

プロジェクト全体にわたり、DSpaceやXoXoNIPS等の多様な機関リポジトリ・プラットフォームに関する研究開発や、SCPJやROATなどのリポジトリ運用に必要な支援システムの構築に対して、開発運用支援を行った。

一方、NIIは平成24(2012)年からJAIRO Cloudの提供とWEKOによるリポジトリ構築を推進する方針を打ち出した。これは今後におけるリポジトリの普及と発展を考える時、プラットフォームを一元化しシステム開発のために資源を集中する必要があると判断したからである。同時に、我が国のリポジトリが「ガラパゴス」化しないような相互運用性を確保すること、そして先進的な支援環境を常に提供し維持していくことがNIIとしての責務になる。そのためには、今までとは異なるリポジトリ・コミュニティのあり方が重要になると考えている。その中で、特に先進的リポジトリ構築環境を発展させるためには、本事業で培われた成果をどのように組み込み、活用していくかが重要になる。

2.2 リポジトリの評価

本事業により、リポジトリの数は増加し、それなりの量のコンテンツを擁するに至った。しかし、今後も大学から安定的な財政支援を得て、人材を投入できるような好循環を実現するには、大学内外の様々なセクターがリポジトリの価値を認知するような状況を作り出す必要がある。

今後の主要な動きとして、研究業績データベースの強化や公的研究資金による研究成果のOA化が想定される。機関リポジトリや大学図書館がこのような動きの中でどのような役割を担えるのか。これは検討する価値のある命題であると考ええる。本事業の当初から、機関リポジトリと大学の研究業績データ

ベースの連携を指向する大学もあったが、研究業績の評価を強化しようとする傾向がますます強まるなかで、今のところ、我が国の大学図書館は明確なビジョンを有していない。

同様に、欧米で着実に広がりつつある、大学や学部における OA の義務化についても、我が国の大学図書館の意識は極めて希薄である。

今後、大学内でのリポジトリの意義づけを明確化し、新たな方向へ向かう図書館活動への一層の支援を得ようとする際に、個々の大学において OA に対する理念の再定義を行う必要が出てくるであろう。

2.3 サブジェクトリポジトリ

本事業を通じて、いくつかの主題別リポジトリの構築を支援してきた。今後、学術情報の総体が爆発的に拡大するなかで、主題別の様々なサービスが必要となると考えられる。その際、各機関の作るリポジトリは、主題別のリポジトリを作るための素材となるアーカイブとして機能する。例えば、大学の機関リポジトリで提供される構成員の成果論文は、個別学問領域に特化した研究機関のまとめる主題別リポジトリからの本文へのリンク先として機能する。

今後、データベースや動画などのリポジトリへの収録が進み、コンテンツの種類が多様化するにつれて、個々の機関リポジトリの持つコンテンツを横断して付加価値を高める主題別のリポジトリの必要性がますます高まると思われる。機関リポジトリは、こうしたサブジェクトリポジトリを支える基盤的システムとして機能することになる。

2.4 人材と組織間連携

本事業が進行するにつれて、コミュニティ形成を強化するための具体的な方策が論点となった。当初は図書館からの自律的な発意を期待していたものの、参画する機関が広がるとともに、様々なレベルでの支援を組織化する

必要が強くなってきたためである。規模の小さな機関でのリポジトリ構築を支援するためにはきめの細かいサポートが重要になる。一方で、システムを標準化し共通化することや国際連携を通じて、参加する人材の様々なスキル向上効果も期待された。

このような背景の中で、NII は JAIRO Cloud を開発し、展開するという方向性を打ち出した。クラウドの導入は、リポジトリ要員のシステム運用に関する負荷を軽減し、コンテンツの充実により注力できるような環境を提供する点でも効果が大きいと認識している。また、リポジトリを構築する環境を一つに共通化し、資源を集中することにより、全体の効率化も期待できる。あわせて、JAIRO Cloud を核としたコミュニティの中で、リポジトリ要員のスキルの伝搬や共有を容易にし、技術レベルを向上するだけではなく、機関リポジトリから広がる OA を基調にした図書館活動の新たな地平を開拓する人材の成長を促すような効果を最も期待したい。

3. これからの活動に向けて

本事業の研究開発の成果を共有資産として活用するためには、現状のままではまだ不十分であり、共通的に使えるようなレベルにまでその完成度を高めることが必要である。その際、(1)国際連携、(2)アクセス性の向上、(3)メタデータの標準化・高度化、が重要なポイントとなると考える。今後は本事業で得られた個々の成果を吟味して、クラウドの機能の中に反映して行くことが必要である。その中で、機関を超えた実りある連携活動を支援することを通して、人材の育成が行われることが期待される。

以上のような活動は、国際連携においても留意する必要がある。従来から、国外の活動についての情報収集については、コミュニ

ティとして取り組んできたものの、自らの方向性を見いだすために国際活動を積極的に活用し、連携してプロジェクトや共通的なシステムを実現するという活動に関しては力不足であった。

こうした国際連携活動の強化は、我が国内での意欲的な実践活動なしには行えない。研究者の識別のための ORCID などにこのような方向性が現れているが、リポジトリや OA に関する活動全般で、個別大学での実践を基礎とした国際連携の強化に一層の努力を払うべきである。

機関リポジトリの本質的な難しさは、一機関だけの努力ではその効果を十分に発揮できないことである。学術情報の適切なディスカバリーサービスを望む利用者にとって重要なことは、コンテンツの網羅性である。しかし、当該対象データを提供する機関数が少なく、蓄積されたデータ量も少ない場合は、その網羅性が発揮されないため、利用者にとっては使い勝手が悪くなる。

本事業の成果として、リポジトリを保持する機関数は十分にクリティカルマスを超えた。次なる課題は、コンテンツの網羅性によってその有効性を示すことにあろう。さらに、科学研究費助成事業データベース (KAKEN) などと連携して、教育研究で必要となる多様なコンテンツへのアクセス性を向上させることが、今後の活動の重要な評価指標になる。

機関リポジトリの重要な特性のひとつは、メタデータの標準化にある。狭義のリポジトリでは、学術論文の本文、また今後の研究データ等を含むリポジトリではデータそのものなど、一次情報を確保していることは当然であるが、独自のメタデータを採用する限り、そのリポジトリは孤立する。利用者にとって有用なディスカバリーサービスを実現するためには、各機関で提供するメタデータが共通化され、それにより各リポジトリ間の相互運用性が確保されることが不可欠であ

る。

現在のリポジトリは、メタデータ形式に関して、学術論文およびその拡張で対応できるコンテンツを対象としていることが暗黙の了解となっている。今後、研究データや教育コンテンツを扱う場合には、利用者から見て利用価値のあるメタデータを開発し、各機関がそれを共通して付与していくことが最も重要な課題になるであろう。

NII は今後とも学術情報基盤の発展に寄与したいという意欲を有する実務家のイノベータティブな活動を支援し続けたいと考えている。これからも、新たに設置された機関リポジトリ推進委員会の活動とも歩調を合わせて、そのための事業を企画していきたい。

附録：資料編

1. 委託事業	1
1.1. 領域1：委託機関による機関リポジトリの概要	1
1.2. 領域2：各プロジェクトの概要	3
1.3. 領域3：各プロジェクトの概要	9
1.4. 委託事業に係る各種様式類	12
2. 関連する審議会報告書等	63
3. 学位規則の改正	65
4. 作業部会活動記録	76
4.1. 平成22年度図書館連携作業部会	76
4.2. 平成23年度図書館連携作業部会	77
4.3. 平成24年度図書館連携作業部会	78
5. イベントカレンダー	79
5.1. 平成22年度	79
5.2. 平成23年度	79
5.3. 平成24年度	80
5.4. 平成25年度	80

1. 委託事業

1.1 領域1：委託機関による機関リポジトリの概要

No	機関名称	機関リポジトリ名称	URL	使用ソフトウェア	試験公開日	本公開日
1	弘前大学	ひろさき地域共同リポジトリ	http://hrr.ul.hirosaki-u.ac.jp/	DSpace	2011/2/1	-
2	茨城大学	R O S E リポジトリ いばらき	http://ir.lib.ibaraki.ac.jp/	NALIS-R	2007/10/1	2008/4/1
3	新潟大学	新潟県地域共同リポジトリ NiRR	http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp	NALIS-R	2009/4/22	2009/7/8
4	上越教育大学	上越教育大学リポジトリ	http://repository.lib.juen.ac.jp/	DSpace	2009/10/6	2010/8/27
5	福井大学	福井大学学術機関リポジトリ 福井県地域共同リポジトリ	http://repo.lib.fukui-u.ac.jp/dspace/ http://crf.lib.fukui-u.ac.jp/dspace/	DSpace	2007/7/2 2009/3/27	2007/9/28 2009/3/27
6	信州大学	信州共同リポジトリ	https://xxxx.repo.nii.ac.jp/(機関ごとに設定)	WEKO	2012/4/2より	2012/4/9より
7	滋賀大学	滋賀大学学術情報リポジトリ	http://libdspace.biwako.shiga-u.ac.jp/dspace/	DSpace	2009/3/30	2009/7/10
8	京都教育大学	京都教育大学学術情報リポジトリ (クエリ(KUERE)の森)	http://ir.kyokyo-u.ac.jp/dspace/	DSpace	2009/3/31	2009/10/28
9	札幌医科大学	札幌医科大学地域医療学術情報リポジトリ ikor	http://ir.cc.sapmed.ac.jp/dspace	DSpace	2009/3/1	2009/3/1
10	青森県立保健大学	青森県立保健大学リポジトリ A-plus(アプラス)	http://a-plus.uhw.ac.jp/	XoNIps	2010/3/16	2010/6/15
11	山梨県立大学	山梨県立大学学術機関リポジトリ	http://libweb.yamanashi-ken.ac.jp/ info/lib/meta_pub/G0000002repository	InfoLib	2011/8/5	2011/10/20
12	大阪市立大学	大阪市立大学学術機関リポジトリ	http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/ info/lib/meta_pub/G0000007repository	InfoLib	2010/2/26	2010/4/1
13	文教大学	学術情報発信システム SUCRA	http://sucra.saitama-u.ac.jp	XoNIps	2007/3/20	2008/3/1
14	聖学院大学	聖学院学術情報発信システム SERVE	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/	XoNIps	2009/1/21	2009/2/28
15	専修大学	専修大学学術機関リポジトリ SI-Box	http://ir.acc.senshu-u.ac.jp/	WEKO	2011/1/25	2011/4/1
16	神奈川大学	神奈川大学学術機関リポジトリ	http://klibredb.lib.kanagawa-u.ac.jp/	DSpace	2009/2/28	2009/4/1
17	中部大学	中部大学学術情報リポジトリ	http://opac.bliss.chubu.ac.jp/e-Lib/	iliswave	2010/2/22	2010/9/13

No.	機関名称	機関リポジトリ名称	URL	使用ソフトウェア	試験公開日	本公開日
18	大阪女学院大学	大阪女学院 学術機関リポジトリ	http://ir-lib.wilnina.ac.jp/dspace/	DSpace	2009/12/1	2010/6/7
19	奈良大学	奈良大学リポジトリ	http://repo.nara-u.ac.jp/	XooNips	2009/5/1	2009/6/10
20	広島経済大学	広島県大学共同リポジトリ	http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/	DSpace	-	2008/4/30
21	別府大学	BUILD BUNGO	http://repo.beppu-u.ac.jp http://bud.beppu-u.ac.jp	XooNips	2009/5/30 2010/1/5	2009/6/17 2010/1/6
22	核融合科学研究所	NIFS リポジトリ	http://nifs-repository.nifs.ac.jp	DSpace	2009/3/23	2009/3/30
23	国立民族学博物館	みんなくろリポジトリ	http://ir.minpaku.ac.jp/	DSpace	2009/3/23	2010/1/12
24	香川大学	香川共同リポジトリ	http://shark.lib.kagawa-u.ac.jp/	Earmas	2013/4/1	2013/4/1
25	琉球大学	沖縄地域学リポジトリ (共同リポジトリ)	http://okinawa-repo.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/okinawa/xxxx (機関ごとに設定)	NALIS-R	-	2011/12/24
26	相山女学院大学	相山女学院大学学術機関リポジトリ	http://ir.lib.sugiyama-u.ac.jp/dspace/?locale=ja	DSpace	2011/10/21	2011/11/1
27	京都ノーートルダム女子大学	京都ノーートルダム女子大学学術リポジトリ	https://notredame.repo.nii.ac.jp/	WEKO	2012/12/8	2013/3/8
28	志学館大学	鹿児島県学術共同リポジトリ	http://karn.lib.kagoshima-u.ac.jp/handle/123456789/34	DSpace	2012/2/14	2012/3/22
29	愛媛大学	愛媛地区共同リポジトリ (IYOKAN)	http://iyokan.lib.ehime-u.ac.jp/	DSpace	2011/1/14	2011/4/1
30	名古屋市立大学	名古屋市立大学学術機関リポジトリ	https://ncu.repo.nii.ac.jp/	WEKO	-	2013/2/28
31	神戸市外国語大学	神戸市外国語大学学術情報リポジトリ	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/	WEKO	2012/8/17	2013/4/1
32	東京医科大学	東京医科大学学術リポジトリ	https://tmu.repo.nii.ac.jp/	WEKO	2013/2/15	2013/3/15
33	東洋大学	東洋大学学術情報リポジトリ	https://toyo.repo.nii.ac.jp/	WEKO	2012/7/23	2012/10/4
34	麻布大学	麻布大学学術情報リポジトリ (愛称: azabook)	https://az.repo.nii.ac.jp/	WEKO	2012/10/23	2013/3/1

1.2. 領域2：各プロジェクトの概要

プロジェクト名	主担当機関	連携機関
数学ポータル構築	北海道大学	なし
機関リポジトリアウトプット評価の標準化と高度化	千葉大学	東北大学 筑波大学
博士論文発信支援パッケージ開発プロジェクト	東京大学	なし
オープンアクセス環境下における同定機能導入のための恒久識別子実証実験	金沢大学	千葉大学 北海道大学
クラウド環境における電子出版・リポジトリ連携実証実験	名古屋大学	一橋大学
全国遺跡資料リポジトリ	島根大学	秋田大学 東北大学 山形大学 筑波大学 信州大学 富山大学 滋賀大学 奈良女子大学 大阪大学 神戸大学 鳥取大学 岡山大学 広島大学 山口大学 香川大学 徳島大学 愛媛大学 高知大学 九州大学 宮崎大学
文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発	九州大学	一橋大学 筑波大学 三重大学
新 XooNIPS の開発／Library モジュールの開発と普及	慶應義塾大学	別府大学 奈良大学 近畿大学 福井大学

項 目	
(1)プロジェクト名 (日本語)	数学ポータル構築
(2)プロジェクト名 (英語)	Establishment of Mathematical Portal
(3)英文略称	DML-JP
(4)プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://spare1.math.sci.hokudai.ac.jp/dmljp/ (英) http://spare1.math.sci.hokudai.ac.jp/dmljp/
(5)担当機関※	機関名 主な担当内容
担当機関	北海道大学

(6) プロジェクト全体の概要 (400 字程度)

デジタルリポジトリに収録された数学系ジャーナルおよび数学系紀要から OAI-PMH によってメタデータを収集し、再構築することで Digital Mathematics Library を構築する。これは、International Mathematics Union によって提唱された World Digital Mathematics Library の本におけるカウンターパートであり、ビッグデータによる寡占化が進む学術コミュニケーションの中で、コミュニティベースの学術出版である数学系ジャーナルが一定の存在感を保つことを示すプロジェクトである。

プロジェクトの方針として、SPARC Japan のパートナーである Project Euclid、国内の機関リポジトリ、IRDB からハーベスしたメタデータを再構築し、Math. Reviews との同定作業によって MR 番号と Mathematics Subject Classification を付与する。これらによってポータルを構築するのみならず、付与したメタデータは機関リポジトリ等へ戻す機構を確立し、さらに DML-JP 内のコンテンツは外部の web サイトから効果的に利用できるインタフェースを構築する。

項 目	
(1)プロジェクト名 (日本語)	機関リポジトリアウトプット評価の標準化と高度化
(2)プロジェクト名 (英語)	Standardization and Upgrading of Institutional Repository Output Assessment
(3)英文略称	なし
(4)プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://www.ll.chiba-u.jp/roat/ (英)
(5)担当機関※	機関名 主な担当内容
主担当機関	千葉大学 プロジェクト統括、システム管理、関係機関との連絡調整
連携機関	東北大学
連携機関	筑波大学

(6) プロジェクト全体の概要 (400 字程度)

ROAT (Repository Output Assessment Tool) を構築・運用してきた成果を前提として、従来の統計処理の妥当性の検証と改良方策の提案、多様な分析を可能とするためのレコード処理機能の検証およびシステム更新、カウンタ方法の標準化に関する国際連携の推進、ROAT の利用促進ならびに利用機関に対する技術支援などを通じて、機関リポジトリ登録コンテンツのアクセスの統計処理に関する標準的な方法の確立を目的とする。

- ・従来の統計処理の妥当性に関する改良方法の提案にむけて、本プロジェクトの連携機関と検討する。また、多様な分析を可能とするためのレコード処理機能を開発するために必要な事項について、本プロジェクトの連携機関と検討する。
- ・上に掲げた事業を実施するために必要な文献調査等を行う。

項 目	
(1)プロジェクト名 (日本語)	博士論文発信支援パッケージ開発プロジェクト
(2)プロジェクト名 (英語)	Doctoral theses distribution support package development project
(3)英文略称	
(4)プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/ut-repository/ (英)
(5)担当機関※	機関名 主担当内容
担当機関	東京大学

(6) プロジェクト全体の概要 (400 字程度)	本事業は、これまで東京大学が培ってきた経験を活かし、博士論文を収集・発信するために必要とされる制度化と、デジタルで受け入れて発信する仕組みについて、その具体的な実現手法を他大学と共有できるようにするプロジェクトである。 博士論文の収集・発信への準備・制度化に着手してから、具体的な成果発信に至るまでを想定し、各段階で必要とされる手法をテンプレートのかたちで順次公開していく。具体的には、博士論文の発信に取組もうとする機関を支援するために、既に本学で実施した全学的制度のための手法やオープンソース化した博士論文登録システム、過去に制度化のために使用した広報資料、実際にコンテンツ構築を行いその実効性を確認した仕様書等をパッケージ化する。この支援パッケージは、インスタール媒体の作成や Web サーバへの登録を行うと共に、意見交換会の開催等、幅広く公開、提供していく予定である。
---------------------------	---

項 目	
(1)プロジェクト名 (日本語)	オープンアクセス環境下における同定機能導入のための恒久識別子実証実験
(2)プロジェクト名 (英語)	Permanent identifier verification experiment to introduce an identification function in the open access environment
(3)英文略称	Maiidentity
(4)プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://www.lib.kanazawa-u.ac.jp/kura/maiidentity/index.html (英) http://www.lib.kanazawa-u.ac.jp/kura/maiidentity/index_e.html
(5)担当機関※	機関名 主担当内容
主担当機関	金沢大学 プロジェクト全体進行、予算執行
連携機関	千葉大学 ログ分析と同定識別子の連携について検討
連携機関	北海道大学 DRF 参加機関との連携による紀要への DOI 付与の検討 (北大は DRF 運営委員長館)

(6) プロジェクト全体の概要 (400 字程度)	国内の機関リポジトリへの著者識別子 (著者に付与される一意の ID 番号) 登録機能実装を推進するための事業。 現在のインターネット環境下における学術情報流通においては、論文等の著者の同定が困難な場合が散見される。複数サイトで公開された論文が同一内容であるか、同一著者によるものかを一見して判断することも難しい。こういった問題を解決することは、学術情報を電子的に流通するための基盤形成上の課題となっている。 こうした状況を踏まえ、機関リポジトリを学術情報流通のプラットフォームの 1 つとするオープンアクセス環境下において、コンテンツの著者、著者の所属機関、コンテンツの 3 つの対象を識別できるようにすることが目標である。
---------------------------	---

項 目	項 目
(1)プロジェクト名 (日本語)	クラウド環境における電子出版・リポジトリ連携実証実験
(2)プロジェクト名 (英語)	Demonstration experiments of connecting electronic publishing and repositories in cloud computing environment
(3)英文略称	ERC2
(4)プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://info.nul.nagoya-u.ac.jp/pubwiki/index.php?ERC2 (英) http://info.nul.nagoya-u.ac.jp/pubwiki/index.php?ERC2_en
(5)担当機関※	機関名 主な担当内容
主担当機関	名古屋大学 プロジェクト統括、システム開発、実証実験
連携機関	一橋大学 (国公立大学図書館協力委員会『大学図書館研究』編集委員会) 実証実験、連絡調整

項 目	項 目
(1)プロジェクト名 (日本語)	全国遺跡資料リポジトリ
(2)プロジェクト名 (英語)	Repository of Archaeological Reports
(3)英文略称	RAR
(4)プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://rarcom.lib.shimane-u.ac.jp/ (英)
(5)担当機関※	機関名 主な担当内容
主担当機関	島根大学 プロジェクトの総括事務、連絡調整会議・シンポジウムの開催及び島根県内遺跡調査報告書の電子化・リポジトリ登録、全国遺跡組織・機関との連絡調整
連携機関	秋田大学 遺跡リポジトリサーバ設置、秋田県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	東北大学 遺跡リポジトリサーバ設置、宮城県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	山形大学 遺跡リポジトリサーバ設置、山形県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	筑波大学 遺跡リポジトリサーバ設置、茨城県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	信州大学 遺跡リポジトリサーバ設置、長野県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	富山大学 遺跡リポジトリサーバ設置、富山県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	滋賀大学 遺跡リポジトリサーバ設置、滋賀県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	奈良女子大学 遺跡リポジトリサーバ設置、奈良県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	大阪大学 遺跡リポジトリサーバ設置、大阪府内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	神戸大学 遺跡リポジトリサーバ設置、兵庫県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	鳥取大学 遺跡リポジトリサーバ設置、鳥取県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録

(6) プロジェクト全体の概要 (400 字程度)
中小規模の学術コミュニティが電子出版を実現し、機関リポジトリと連携することを可能にするため、商用クラウド環境下において、日本語版 Open Journal Systems (以下、OJS) を用い、以下の検証を行う。 - 電子ジャーナルの実際の査読・編集作業を行い、電子出版の過程で生じる問題を解決し、安定的に運用していくために必要な経済的・人的コストを明らかにする。 - 連携システムにより、電子出版プロセスに機関リポジトリへの登録を組み込み、研究成果の発生前から公開までをシームレスに行うことを可能にする。

連携機関	岡山大学	道跡リポジトリサーバ設置、岡山県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	広島大学	道跡リポジトリサーバ設置、広島県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	山口大学	道跡リポジトリサーバ設置、山口県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	香川大学	道跡リポジトリサーバ設置、香川県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	徳島大学	道跡リポジトリサーバ設置、徳島県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	愛媛大学	道跡リポジトリサーバ設置、愛媛県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	高知大学	道跡リポジトリサーバ設置、高知県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	九州大学	道跡リポジトリサーバ設置、福岡県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録
連携機関	宮崎大学	道跡リポジトリサーバ設置、宮崎県内文化財部署連携及び調査報告書の電子化・リポジトリ登録

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度)

日本国内で調査、発行される発掘調査報告書は夥しい数に上るが、印刷形態が中心であり少数数発行の非売品のため流通範囲も限られる。このため、報告書が必要とする全ての人々が自由にアクセスして利用できる状況には程遠い。発掘調査報告書は考古・歴史分野における基本的な学術情報源として重要なものであり、研究・教育や調査活動への効率的な利活用や文化財情報公開のため、オープンアクセスによる電子版報告書の早期流通が待望されている。

本プロジェクトは、機関リポジトリで研究成果公開に実績のある各国立大学が、当該地域の自治体と連携・協力し、リポジトリ (OAI-PMH) システムによりコンテンツの相互利用体制を構築し、多様な検索システムを活用しつつ国内の貴重な文化遺産記録の公開を推進するものである。

項 目	
(1) プロジェクト名 (日本語)	文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発
(2) プロジェクト名 (英語)	Development of automatic document collection and registration workflow system
(3) 英文略称	
(4) プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://code.google.com/p/csiworkflow/ (英)
(5) 担当機関※	機関名 主な担当内容
主担当機関	九州大学 システム開発、連絡調整
連携機関	一橋大学 システム開発補助、意見提供、情報交換
連携機関	筑波大学 技術協力 (SCPJ)、意見提供、情報交換
連携機関	三重大学 技術協力 (独自開発システム)、意見提供、情報交換

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度)

本事業は、連携機関 (一橋大学、筑波大学、三重大学) と協力し、研究者 (=登録者) への負担の少ないセルフアーカイビングを実現すると同時に、リポジトリ担当者のワークフローを標準化・システム化することで、リポジトリの登録を促進することを目的としている。具体的には、この目的を満たす「教員問合せ・リポジトリ投稿システム」及び「著作権処理状態管理システム」を開発し、様々な機関で活用できるよう汎用化を行い公開する。

項 目	
(1)プロジェクト名（日本語）	新 XoonIps の開発/Library モジュールの開発と普及
(2)プロジェクト名（英語）	Develop and Dissemination of XoonIps new version and Library module
(3)英文略称	
(4)プロジェクトホームページ URL（日本語・英語）	(日) http://xoonips-library.sourceforge.jp/project/ (英) http://xoonips-library.sourceforge.jp/project_e/
(5)担当機関※	機関名 主な担当内容
主担当機関	慶應義塾大学 XoonIps と Library モジュール開発、理研と連携、および XoonIps 利用機関サポート・情報提供
連携機関	別府大学 コミュニティにおけるドキュメント作成とワークショップでの情報提供
連携機関	奈良大学 コミュニティにおけるドキュメント作成とワークショップでの情報提供、実習環境構築
連携機関	近畿大学 ワークショップでの情報提供、実習講師担当
連携機関	福井大学 ワークショップ会場提供・開催時の主担当

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度) (XoonIps 新版開発への参画) これまでの活動を通じて構築されてきたXoonIps研究会というコミュニティとして、理化学研究所で計画されているXoonIps新版（以下、XoonIps NG (Next Generation) という）の開発に参画し、Libraryモジュール相当の機能実装とシステム移行方法の検討を行う。また、本プロジェクトの活動として、機関リポジトリとしての利用に特化した機能や移行ツールの部分的開発を行う。 (コミュニティ活動の活性化) コミュニティ活動を拡大・活性化するために、連携機関を中心にXoonIps利用機関へのサポートや、XoonIps NGの情報提供、機関リポジトリ未構築機関への構築実習の提供、機関リポジトリの今後の展開を検討する内容で活動を行う。 具体的に実施した取組み ・連携機関と共に理化学研究所との打合せを行い、XoonIps NGの開発へ参画した。 - また、XoonIps NGへのシステム移行について検討を実施 ・『XoonIps NGシステム移行ツール(Libraryモジュール対応版)』の仕様検討・開発作業 ・実習と情報提供 (XoonIps NGの機能など情報提供・機関リポジトリ未構築機関サポートと今後の展望を検討する内容) を織り混ぜた実践的ワークショップを実施(XoonIps研究会福井ワークショップ) ・USBメモリやDVD-ROMによるXoonIpsを利用した機関リポジトリ評価環境の更新とその公開 ・構築/運用ドキュメントの加筆作業 ・XoonIpsでの機関リポジトリ構築・運用サポート、一括登録ツールの改修と提供

1.3. 領域3：各プロジェクトの概要

プロジェクト名	主担当機関	連携機関
機関リポジトリコミュニティ活性化のための情報共有	北海道大学	大阪大学 小樽商科大学 広島大学 千葉大学
オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト（SCP J プロジェクト3）	筑波大学	千葉大学 東京工業大学 神戸大学
名古屋・東海地区における機関リポジトリコミュニティ形成の支援	名古屋大学	大阪大学
機関リポジトリ担当者の人材育成	広島大学	大阪大学 千葉大学

1.3. 領域3：プロジェクトの概要

項 目	
(1) プロジェクト名 (日本語)	機関リポジトリコミュニティ活性化のための情報共有
(2) プロジェクト名 (英語)	Information sharing to vitalize institutional repository community
(3) 英文略称	なし
(4) プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ (英) http://drf.lib.hokudai.ac.jp/en/
(5) 担当機関※	機関名 主担当内容
主担当機関	北海道大学 国内外の情報収集総括、本業務遂行のための各種検討・情報交換総括、ウェブサイトの運営、メーリングリスト運営、広報物作成・配布
連携機関	大阪大学 オープンアクセス週間アドボカシー活動、ワークショップ開催内容等の情報提供
連携機関	小樽商科大学 海外の情報収集・情報交換 (COAR 等)
連携機関	広島大学 地域ワークショップ開催内容等の情報提供
連携機関	千葉大学 図書館総合展における活動補助

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度)

- 機関リポジトリ活動とオープンアクセスの推進のため、国内外における情報共有・交流を目的として、以下の活動を行った。
- (1) 日本の機関リポジトリ活動に関する論文と日本の地域共同リポジトリに関する論文の英訳を行った。また、機関リポジトリ新任担当者研修資料 9 点の英訳を行った。
- (2) 海外関連団体 COAR へ継続して加盟した。平成 24 年 11 月に英国 UKCoRR から、そして 12 月にオーストラリア CAIRSS から講師各 1 名を招聘し、情報収集・意見交換を行った。内容は、本プロジェクトホームページ (以下、DRF-Wiki)、電子版広報誌月刊 DRF およびメーリングリストで報告した。
- (3) 教員とのつながりの強化をテーマとしたワークショップ Liaison プロジェクトワークショップを平成 24 年 9 月に開催した。また、平成 24 年 11 月の図書館総合展にて、第 9 回ワークショップ DRF9 を開催した。これらのワークショップを通じて、機関リポジトリ・オープンアクセスに関する意見交換・情報共有を行った。内容は、DRF-Wiki、月刊 DRF およびメーリングリストにて報告した。
- (4) 平成 24 年 11 月に検討・連絡調整会議を行った。
- (5) 技術ワークショップを平成 24 年 11 月に開催し、JALC の DOI 登録など機関リポジトリの最新の技術動向に関して情報収集、課題の共有および意見交換を行った。

項 目	
(1) プロジェクト名 (日本語)	オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト (SCPJ プロジェクト 3)
(2) プロジェクト名 (英語)	Copyright management project (SCPJ Project 3) regarding the open access and self archiving
(3) 英文略称	SCPJ3
(4) プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/ (英) http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/
(5) 担当機関※	機関名 主担当内容
主担当機関	筑波大学 企画調整、Web サイト運営、広報活動
連携機関	千葉大学 意見提供、広報活動
連携機関	東京工業大学 意見提供、広報活動
連携機関	神戸大学 意見提供、広報活動

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度)

- 機関リポジトリのコンテンツ拡充及び日本の学術情報流通の基礎データを提供するために、「学協会著作権ポリシーデータベース」 (以下、SCPJ データベース) のデータ更新及び機能拡充を行うとともに、機関リポジトリ担当者との情報共有・意見交換を行い、オープンアクセス (以下、OA) への理解を促進し、各学協会の OA 方針検討を支援する。
- 平成 24 年度は、SCPJ の今後のあり方について検討するとともに、SCPJ データベースの既存データの悉皆調査による内容の充実、システム改修による他システムとの連携機能強化を実施した。また、学協会へのリポジトリ構築機関を対象とした講習会等へ講師を派遣し、機関リポジトリコミュニティに対し SCPJ プロジェクトへの理解と協力を求めた。

項 目	
(1)プロジェクト名 (日本語)	名古屋・東海地区における機関リポジトリコミュニティ形成の支援
(2)プロジェクト名 (英語)	Support for establishment of an institutional repository community in Nagoya and Tokai region
(3)英文略称	
(4)プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://truth.nul.nagoya-u.ac.jp/tokaiir/ (英)
(5)担当機関※	機関名 主担当内容
主担当機関	名古屋大学 プロジェクト統括, 事業計画立案・実施, 予算管理
連携機関	大阪大学 研修会運営支援

項 目	
(1)プロジェクト名 (日本語)	機関リポジトリ担当者の人材育成
(2)プロジェクト名 (英語)	Development of human resources who take charge of institutional repositories
(3)英文略称	なし
(4)プロジェクトホームページ URL (日本語・英語)	(日) http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/ (英) http://drf.lib.hokudai.ac.jp/en/
(5)担当機関※	機関名 主担当内容
主担当機関	広島大学 全体計画・管理と基礎研修
連携機関	大阪大学 専門研修
連携機関	千葉大学 ワークショップ

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度)

名古屋・東海地区において、機関リポジトリの既設・未設機関の区別なく、相互に気軽に情報交換できる活きた機関リポジトリの担当コミュニティの形成を主目的として、以下の事業を実施した。(1) 機関リポジトリの導入を推奨し、また運営上の問題点を議論し、情報の共有を目的とする連続研修会を、他の機関リポジトリ研修プロジェクトと連携して名古屋大学附属図書館、名古屋工業大学附属図書館、愛知大学名古屋図書館でそれぞれ行い、62 機関からのべ100 名の参加があった。連続研修会の資料及びアンケートの集計結果はプロジェクトホームページに掲載した。(2) 個別大学の機関リポジトリの独自事情について相談を受けることを目的とする近隣大学訪問を、名城大学附属図書館及び静岡理工科大学附属図書館を対象としてそれぞれ行った。(3) 先行大学の具体的取り組みの調査のため、北海道大学附属図書館を訪問し、コンテンツの収集及び広報について意見交換を行った。

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度)

(業務の目的及び内容) :
国内各機関における機関リポジトリの発展に資することを目的とし、研修事業やワークショップの開催、同イベントへの講師派遣等を行うことで、機関リポジトリ担当者のスキルアップを図る。広島大学は全体計画・管理と基礎研修、大阪大学は専門研修、千葉大学はワークショップを主に担当する。連携機関、各種協議会、DRF等との連携のもとに次項業務を行う。

(業務の実施計画) :

1. 機関リポジトリ新任担当者研修の開催及び講師派遣
2. 機関リポジトリ中堅担当者研修の開催及び講師派遣
3. 各種ワークショップの開催及び講師派遣

1.4. 委託事業に係る各種様式類

1.4.1. 提案書

・ 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成22－24年度委託事業（領域1）提案書……………13

・ 学術機関リポジトリ構築連携支援事業平成22－24年度委託事業（領域2）提案書 ……………21

・ 学術機関リポジトリ構築連携支援事業平成22－24年度委託事業（領域3）提案書 ……………27

1.4.2. 選考要項 ……………33

1.4.3. 評価基準 ……………36

1.4.4. 業務計画書 ……………40

1.4.5. 委託業務完了報告書 ……………41

1.4.6. 成果報告書 ……………48

・ 平成24年度委託事業成果報告書（領域1） ……………48

・ 平成24年度委託事業成果報告書（領域2） ……………54

・ 平成24年度委託事業成果報告書（領域3） ……………58

1.4.7. 第3期委託事業報告書の作成及び提出について……………62

様式 1

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 22-24 年度委託事業（領域 1） 提案書

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 22-24 年度委託事業（領域 1） 提案書

平成 22 年 月 日

学術コンテンツ運営・連携本部 御中

(名 称)

(申 請 者)

印

別紙のとおり、学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成 22-24 年度委託事業（領域 1）を提案いたします。

平成 22 年 3 月

国立情報学研究所

領域 1 様式 1

様式2. 申請機関・事業概要・リポジトリ概要

2. 事業概要

1. 申請機関

事業の目的
・本事業で達成する目標、成果を簡条書きで記述してください。

機 関 名

所 在 地	
代 表 者	職 名 : 氏 名 :
	○業務責任者
	職 名 : 氏 名 :
	TEL : FAX :
	E-mail :
責 任 者	○事務責任者
	職 名 : 氏 名 :
	TEL : FAX :
	E-mail :
	○記入者
	職 名 : 氏 名 :
	TEL : FAX :
	E-mail :

年次計画：平成22年度
・実施する事業内容を分かり易く説明してください。事業内容と「様式3. 必要経費」との関係性を、本委託事業申請額と自己調達資金を区別し、分かり易く説明してください。
・特にレコード作成単価の妥当性について分かり易く説明してください。
・コンテンツ構築の力点があれば、明記してください。
自己調達資金（予定）：平成22年度
・ 自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。
・ 学内予算：
・ 外部資金：

3. 事業終了後の運用計画（平成 25 年度以降）.

- ・ 本事業終了後の持続的かつ自立的な機関リポジトリ運用計画を具体的に記述してください。
- ・ 特に経費や人員をどのように維持するかについての展望と，継続的なコンテンツ収集策の見通しについて記述してください。
- ・ 教員 DB との関係や方針などについて記述してください。

年次計画：平成 23 年度

自己調達資金（予定）：平成 23 年度

- ・ 自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 学内予算：
- ・ 外部資金：

年次計画：平成 24 年度

自己調達資金（予定）：平成 24 年度

- ・ 自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 学内予算：
- ・ 外部資金：

4. 実施体制

(1) 実務体制（事業開始時）

業務内容	係名等	FTE※	
		常勤	非常勤＋派遣
コンテンツ			
システム			
広報			
その他（ ）			

※ FTE：full time equivalent の略。専従換算（FTE 換算）値。常勤職員の分と、非常勤職員＋派遣職員（直接雇用）の分を別々に算出してください。ただし、非常勤/派遣には、外部委託の人員分は含まれません。

(2) 教員との連携

有 ・ 無
・ 有の場合、連携活動の内容をできるだけ詳細に記述してください。

(3) 機関全体の実施体制を、図を用いて説明してください。（システム運用体制含む）

- ・ システム運用体制は機関内教職員、外部委託等の分担を明確に記述してください。

5. 機関リポジトリ

名 称	
公開 URL	(予定)
BaseURL	(予定)
試験公開日	年 月 日 (予定)
一般公開日	年 月 日 (予定)
NII からのハーベスト開始	年 月 日 (予定)

※ 既に公開・ハーベスト開始済みの場合は公開日・ハーベスト開始日を記入してください。

(1) システム概要

- ・ システムの構成および機関内外のシステムとの連携について図示してください。

(2) 運用準備状況

平成20年度
(領域1)

平成20年度
(領域2)

平成21年度
(領域1)

平成21年度
(領域2)

導入済

・

未導入

・次世代学術コンテント基盤共同構築事業委託事業受託経験(該当するものに○印をつけてください。)

・機関リポジトリの運営に必要な設備・ソフトウェアの導入状況

・これまでの機関リポジトリ構築、運用に関する準備状況を記述してください。

・機関内での機関リポジトリに関するワーキンググループの設置や会議の開催状況、機関内外での広報活動等について記述してください。

・DRF参加状況 (ex. 参加機関である、メーリングリストのみ参加) や学術ポータル担当者研修応募・受講状況 (ex. H21年度応募、H21年度受講) も記述してください。

様式3. 必要経費

(1) 総経費

		設備費(千円)	人件費(千円)	運営費(千円)	合 計(千円)
CSI委託 費使用 額	平成22年度				0
	平成23年度				0
	平成24年度				0
自己調 達資金	平成22年度				0
	平成23年度				0
	平成24年度				0
合 計(自己調達資金込)		0	0	0	0

(2) 設備費

設備費の明細 (金額単位:千円)

年度	品 名・仕 様 (数量×単価) (設置機関)	CSI委託費	学内予算等 自己調達資金
22			
	合 計	0	0
23			
	合 計	0	0
24			
	合 計	0	0

機関名

(3) 人件費 人件費の明細 (金額単位：千円)				
年度	品 名・仕 様 (数量×単価) (設置機関)		CSI委託費	学内予算等 自己調達資金
22	研究職員			
	事務職員			
	人件費付帯経費			
	合 計			0
23	研究職員			
	事務職員			
	人件費付帯経費			
	合 計			0
24	研究職員			
	事務職員			
	人件費付帯経費			
	合 計			0

機関名

(4) 運営費 運営費の明細 (金額単位：千円)				
年度	品 名・仕 様 (数量×単価) (設置機関)		CSI委託費	学内予算等 自己調達資金
22				
	合 計		0	0
23				
	合 計		0	0
24				
	合 計		0	0

様式4. コンテンツ構築数

1. コンテンツ構築対象

機関リポジトリに収録されるメタデータ（書誌データ等の2次情報）の数とメタデータからリンクされるコンテンツ本体の数を記入してください。
コンテンツ本体は、機関リポジトリに収録されたもの、もしくは自機関内の組織が責任を持って運用する他のサーバに収録されたものに限り
ます。
また時間的及び地域的制約を加えずに無条件に公開するメタデータ及びコンテンツ本体の数のみ記入してください。
科学研究費等、外部資金による報告書は、研究報告書の欄に記入してください。
分類にないコンテンツについては、その他の欄に記入してください。

(1) 平成22年度

ポーンデジタル	出版設備から電子化されている学術資料を機関リポジトリに掲載することを言います。
印刷物の電子化（題及入力）	紙媒体で出版されてきた学術資料をスキャン等の手段によって電子化して機関リポジトリに収録することを言います。
既存システムからの移行	電子図書館等既存システムに登録されていた学術資料を機関リポジトリに掲載することを言います。 (C/Nは、J-SIS86からダウンロードし、機関リポジトリに登録したコンテンツも既存システムからの移行分となります。)
H22機関内生産数	平成22年度に機関内で生産される知的生产物（論文等）の数（見込み）を言います。
H22補捉率（%）	平成22年度の機関リポジトリ収録予定数（見込み） / 平成22年度の機関内生産数（見込み） * 100
レコードあたりの作成単価	平成22年度のコンテンツ作成費用（見込み） / 平成22年度の機関リポジトリ収録予定数（見込み）

■は必須記入項目です。

分 類	ポーンデジタル		印刷物の電子化 (題及入力)		既存システム からの移行		計		H22機関 内 生産数	H22補捉 率 (%)	レコー ドあたり の作成単 価
	本文	メタ	本文	メタ	本文	メタ	本文	メタ			
学術雑誌論文（日本語）							0	0			
学術雑誌論文（日本語以外）							0	0			
学位論文							0	0			
研究成果報告書							0	0			
紀要論文							0	0			
会議発表論文							0	0			
会議発表用資料							0	0			
図書・図書の章							0	0			
テクニカルレポート、 ワーキングペーパー							0	0			
一般雑誌記事							0	0			
プレプリント							0	0			
教材							0	0			
データ・データベース							0	0			
ソフトウェア							0	0			
その他（ ）							0	0			
合 計							0	0			

備考欄：

- ・コンテンツ作成上、力点を置いていること
- ・コンテンツ作成単価の考え方
- ・コンテンツ構築に関する特記事項 などを簡潔に記入してください（様式2の事業概要の「年次計画」にも記入欄があります）

(2) 平成23年度

ポーンデジタル	出版設備から電子化されている学術資料を機関リポジトリに掲載することを言います。
印刷物の電子化（題及入力）	紙媒体で出版されてきた学術資料をスキャン等の手段によって電子化して機関リポジトリに収録することを言います。
既存システムからの移行	電子図書館等既存システムに登録されていた学術資料を機関リポジトリに掲載することを言います。 (C/Nは、J-SIS86からダウンロードし、機関リポジトリに登録したコンテンツも既存システムからの移行分となります。)
H23機関内生産数	平成23年度に機関内で生産される知的生产物（論文等）の数（見込み）を言います。
H23補捉率（%）	平成23年度の機関リポジトリ収録予定数（見込み） / 平成23年度の機関内生産数（見込み） * 100
レコードあたりの作成単価	平成23年度のコンテンツ作成費用（見込み） / 平成23年度の機関リポジトリ収録予定数（見込み）

■は必須記入項目です。

分 類	ポーンデジタル		印刷物の電子化 (題及入力)		既存システム からの移行		計		H23機関 内 生産数	H23補捉 率 (%)	レコー ドあたり の作成単 価
	本文	メタ	本文	メタ	本文	メタ	本文	メタ			
学術雑誌論文（日本語）							0	0			
学術雑誌論文（日本語以外）							0	0			
学位論文							0	0			
研究成果報告書							0	0			
紀要論文							0	0			
会議発表論文							0	0			
会議発表用資料							0	0			
図書・図書の章							0	0			
テクニカルレポート、 ワーキングペーパー							0	0			
一般雑誌記事							0	0			
プレプリント							0	0			
教材							0	0			
データ・データベース							0	0			
ソフトウェア							0	0			
その他（ ）							0	0			
合 計							0	0			

備考欄：

- ・コンテンツ作成上、力点を置いていること
- ・コンテンツ作成単価の考え方
- ・コンテンツ構築に関する特記事項 などを簡潔に記入してください（様式2の事業概要の「年次計画」にも記入欄があります）

(3) 平成24年度

ポーンデジタル	出版機関から電子化されている学術資料を機関リポジトリに掲載することを言います。									
印刷物の電子化（相互入力）	紙媒体で出版されてきた学術資料をスキャン等の手段によって電子化して機関リポジトリコンテンツとすることを言います。									
既存システムからの移行	電子図書館等既存システムに登録されていた学術資料を機関リポジトリに掲載することを言います。 (GINII、J-STAGEからダウンロードし、機関リポジトリに登録したコンテンツも既存システムからの移行分となります。)									
IC2機関内生成数	平成24年度に機関内で生成される刊行生産物（論文等）の数（見込み）を言います。									
IC2掲載率（％）	平成24年度の機関リポジトリ収録予定数（見込み）／平成24年度の機関内生成数（見込み）＊100									
レコードあたりの作成単価	平成24年度のコンテンツ作成費用（見込み）／平成24年度の機関リポジトリ収録予定数（見込み）									

■は必須記入項目です。

分 類	ポーンデジタル		印刷物の電子化 （相互入力）		既存システム からの移行			計		IC2機関 生産数	IC2精提 率 （％）	レコー ドあたり の作成単 価
	本文	メタ	本文	メタ	本文	メタ	メタ	本文	メタ			
学術雑誌論文（日本語）								0	0			
学術雑誌論文（日本語以外）								0	0			
学位論文								0	0			
研究発表報告書								0	0			
紀要論文								0	0			
会議発表論文								0	0			
会議発表用資料								0	0			
図書・図書の章								0	0			
テクニカルレポート、 ワーキングペーパー								0	0			
一般雑誌記事								0	0			
プレプリント								0	0			
教材								0	0			
データ・データベース								0	0			
ソフトウェア								0	0			
その他（ ）								0	0			
合 計								0	0			

備考欄：コンテンツ作成上、ポイントを置いてのこと

- ・コンテンツ作成単価の算出方法
- ・コンテンツ種別に関する特記事項 などを簡潔に記入してください（様式の事業概要の「年次計画」にも記入欄があります）

(4) 既存のコンテンツ
※既に機関リポジトリを運営している機関のみ記入してください。

■は必須記入項目です。

分 類	計	
	本文	メタ
学術雑誌論文（日本語）	0	0
学術雑誌論文（日本語以外）	0	0
学位論文	0	0
研究発表報告書	0	0
紀要論文	0	0
会議発表論文	0	0
会議発表用資料	0	0
図書・図書の章	0	0
テクニカルレポート、 ワーキングペーパー	0	0
一般雑誌記事	0	0
プレプリント	0	0
教材	0	0
データ・データベース	0	0
ソフトウェア	0	0
その他（ ）	0	0
合計	0	0

備考欄：

- ・コンテンツ作成上、ポイントを置いてのこと
- ・コンテンツ種別に関する特記事項 などがあれば簡潔に記入してください。

様式 1

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 22-24 年度委託事業（領域 2）提案書

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 22-24 年度委託事業（領域 2）提案書

平成 22 年 月 日

学術コンテンツ運営・連携本部 御中

(名 称)

(申請者)

印

別紙のとおり，学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成 22-24 年度委託事業（領域 2）を提案いたします。

平成 22 年 3 月

国立情報学研究所

領域 2 様式 1

様式 2. 申請機関・実施体制・事業概要・提案の特徴と効果

1. 申請機関

テ	ー	マ	番号	選択したテーマ名（公募要領を参照）
---	---	---	----	-------------------

プロジェクト名	40 字以内で命名してください		
---------	-----------------	--	--

機	関	名	
---	---	---	--

所	在	地	
代	表	者	氏名：
		職名：	氏名：
		○業務責任者	
		職名：	氏名：
		TEL：	FAX：
		E-mail：	
責	任	者	氏名：
		○事務責任者	
		職名：	氏名：
		TEL：	FAX：
		E-mail：	
		○記入者	
		職名：	氏名：
		TEL：	FAX：
		E-mail：	

2. 実施体制

(1) 実務体制		
他機関との共同提案	共同提案	・ 単独提案

担当機関	機関名	主な担当内容
代表機関		
分担・連携		
分担・連携		
分担・連携		
分担・連携		

※ 代表機関、分担機関、連携機関については、公募要領「3.8. 応募方法」を参照してください。

(2) 教員との連携		
有	・ 無	
・ 有の場合、連携活動の内容をできるだけ詳細に記述してください。		

3. 事業概要

事業の目的・目標・準備状況・成果	
<目的>	
<目標>	

事業の目的・目標・準備状況・成果	
<準備状況>	・過去に CSI 委託事業を受託したプロジェクトがある場合は、その名称、受託年度、成果、発表文献、システム URL 等を記述してください。 ・その他関連するプロジェクトがある場合は、その名称、成果等を記述してください。 ・現在準備していることがあれば、簡潔に記入してください。
<成果>	・本事業で達成する成果を記入してください。 ・「様式 3. 必要経費」と対応して記入してください。

年次計画：平成 22 年度
・実施する事業内容を分かり易く説明してください。事業内容と「様式 3. 必要経費」との関連性を、本委託事業申請額と自己調達資金を区別し、分かり易く説明してください。
自己調達資金（予定）：平成 22 年度
・自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。 ・学内予算： ・外部資金：

年次計画：平成 23 年度
自己調達資金（予定）：平成 23 年度
・自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。 ・学内予算： ・外部資金：

年次計画：平成 24 年度
自己調達資金（予定）：平成 24 年度
・自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。 ・学内予算： ・外部資金：

4. 提案の特徴と効果

提案の特徴・優位性
・提案の特徴、優位性について具体的に記述してください。

期待される波及効果
・期待される効果、特に事業実施機関以外への波及効果について、具体的に記述してください。

様式3. 必要経費

(1) 総経費		設備費(千円)	人件費(千円)	運営費(千円)	合 計(千円)
CS1委託 費使用額	平成22年度				0
	平成23年度				0
	平成24年度				0
自己調達 資金	平成22年度				0
	平成23年度				0
	平成24年度				0
合 計(自己調達資金込)		0	0	0	0

(2) 具体的成果と経費 (金額単位：千円)

具体的成果の名称・説明		左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CS1委託費	学内予算等 自己調達資金
【名称】	【説明】			
経費の合計		0	0	
具体的成果の名称・説明		左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CS1委託費	学内予算等 自己調達資金
【名称】	【説明】			
経費の合計		0	0	

平成24年度

具体的成果の名称・説明	左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CSI委託費	学内予算等 自己調達資金
【名称】			
【説明】			
	経費の合計	0	0
具体的成果の名称・説明	左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CSI委託費	学内予算等 自己調達資金
【名称】			
【説明】			
	経費の合計	0	0

平成23年度

具体的成果の名称・説明	左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CSI委託費	学内予算等 自己調達資金
【名称】			
【説明】			
	経費の合計	0	0
具体的成果の名称・説明	左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CSI委託費	学内予算等 自己調達資金
【名称】			
【説明】			
	経費の合計	0	0

様式 1

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 22-24 年度委託事業（領域 3）提案書

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成 22-24 年度委託事業（領域 3）提案書

平成 22 年 月 日

学術コンテンツ運営・連携本部 御中

(名 称)

(申請者)

印

別紙のとおり，学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成 22-24 年度委託事業（領域 3）を提案いたします。

平成 22 年 3 月

国立情報学研究所

領域 3 様式 1

様式 2. 申請機関・実施体制・事業概要・提案の特徴と効果

1. 申請機関

テ	マ	選択したテーマの番号を記入（公募要領を参照）	
---	---	------------------------	--

プロジェクト名		40 字以内で命名してください	
---------	--	-----------------	--

機 関 名			
-------	--	--	--

所 在 地			
代 表 者	職 名 :	氏 名 :	
	○業務責任者		
	職 名 :	氏 名 :	
	TEL :	FAX :	
	E-mail :		
責 任 者	○事務責任者		
	職 名 :	氏 名 :	
	TEL :	FAX :	
	E-mail :		
	○記入者		
	職 名 :	氏 名 :	
	TEL :	FAX :	
	E-mail :		

2. 実施体制

(1) 実務体制			
他機関との共同提案	共同提案	・	単独提案

担当機関	機関名	主な担当内容	
代表機関			
分担・連携			
分担・連携			
分担・連携			
分担・連携			

※ 代表機関、分担機関、連携機関については、公募要領「4. 8. 応募方法」を参照してください。

(2) 教員との連携	
有	・ 無
・ 有の場合、連携活動の内容をできるだけ詳細に記述してください。	

3. 事業概要

事業の目的・目標・準備状況・成果	
<目的>	
<目標>	

事業の目的・目標・準備状況・成果	
<準備状況> ・過去に CSI 委託事業を受託したプロジェクトがある場合は、その名称、受託年度、成果、発表文献、システム URL 等を記述してください。 ・その他関連するプロジェクトがある場合は、その名称、成果等を記述してください。 ・現在準備していることがあれば、簡潔に記入してください。	
<成果> ・本事業で達成する成果を記入してください。 ・「様式 3. 必要経費」と対応して記入してください。	

プロジェクト名
担当機関名

年次計画：平成 22 年度
・実施する事業内容を分かり易く説明してください。事業内容と「様式 3. 必要経費」との関連性を、本委託事業申請額と自己調達資金を区別し、分かり易く説明してください。
自己調達資金（予定）：平成 22 年度
・自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。 ・学内予算： ・外部資金：

プロジェクト名
担当機関名

年次計画：平成 23 年度
自己調達資金（予定）：平成 23 年度
・自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。 ・学内予算： ・外部資金：

年次計画：平成 24 年度

自己調達資金（予定）：平成 24 年度
・自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。 ・学内予算： ・外部資金：

4．提案の特徴と効果

提案の特徴・優位性
・提案の特徴、優位性について具体的に記述してください。

期待される波及効果
・期待される効果、特に事業実施機関以外への波及効果について、具体的に記述してください。

様式3. 必要経費

(1) 総経費

	設備費(千円)	人件費(千円)	運営費(千円)	合 計(千円)
平成22年度				0
CSⅠ委託 費使用額				0
平成23年度				0
平成24年度				0
平成22年度				0
平成23年度				0
自己調達 資金				0
平成24年度				0
合 計(自己調達資金込)	0	0	0	0

(2) 具体的成果と経費 (金額単位：千円)

具体的成果の名称・説明	左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CSⅠ委託費	学内予算等 自己調達資金
【名称】			
【説明】			
	経費の合計	0	0
具体的成果の名称・説明	左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CSⅠ委託費	学内予算等 自己調達資金
【名称】			
【説明】			
	経費の合計	0	0

プロジェクト名
代表機関名
記入機関名

平成23年度					
具体的成果の名称・説明		左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CS1委託費	学内予算等 自己調達資金	
【名称】					
【説明】					
		経費の合計	0	0	0
具体的成果の名称・説明		左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CS1委託費	学内予算等 自己調達資金	
【名称】					
【説明】					
		経費の合計	0	0	0

プロジェクト名
代表機関名
記入機関名

平成24年度					
具体的成果の名称・説明		左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CS1委託費	学内予算等 自己調達資金	
【名称】					
【説明】					
		経費の合計	0	0	0
具体的成果の名称・説明		左記成果のために必要な経費の用途 (数量×単価) (設置機関)	CS1委託費	学内予算等 自己調達資金	
【名称】					
【説明】					
		経費の合計	0	0	0

平成22年3月3日
図書館連携作業部会

学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成22-24年度委託事業 選考要項

国立情報学研究所では、コンテンツ関連事業の成果を継承、拡充させ、次世代学術コンテンツ基盤の整備に資するために、各機関における機関リポジトリの構築とその連携を支援するための委託事業を行う。

提案書の選考は、この選考要項により行うものとする。

I. 選考方針

次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成22-24年度委託事業提案書(以下、提案書という)は、公募要項に記述されている以下の点に留意して審査する。

1. 領域1

以下の点を満たす提案であること。

- ① 学術機関からの情報発信力を強化し、各機関における教育研究活動の可視性を高めることによって、社会的説明責任を果たすことを目的とし、学術機関の独自性を生かした機関リポジトリの構築・運用を推進する提案。

留意点

- ・単独機関の機関リポジトリだけでなく、複数機関の共同リポジトリも含まれる。
- ・図書館等が所蔵する貴重書や特殊コレクションなどの資料の電子化は、本委託事業の対象外とする。ただし、対象外コンテンツの機関リポジトリ搭載を妨げるものではない。

2. 領域2

以下のいずれかの点を満たす提案であること。

- ① コンテンツ拡充に関するもの場合は、コンテンツの拡充を課題とした実践的な提案であること。課題解決に向けた具体的な方策を含むもの。具体的には以下のようなテーマが想定される。
 - ・博士論文発信先導プロジェクト：公開にかかる制度化や、デジタルで受け入れ、機関リポジトリから発信するプロジェクト
 - ・科研費成果発信先導プロジェクト：成果(論文・データ等)公開にかかる制度化や、効率的かつ網羅的な成果の捕捉・公開を実現するプロジェクト
 - ・学術雑誌論文：セルフアーカイブの効果的促進プロジェクト

- ② 機関リポジトリ高度化に関するもの場合は、機関リポジトリの利便性を高め、機関リポジトリを高度化するための調査研究・開発を目的とした提案であること。具体的には以下のようなテーマが想定される。

- ・ 機関リポジトリ構築ソフトウェアの開発と提供
- ・ 論文等とデータ(データセット)を連携する eScience インフラの開発と提供
- ・ 分野別リポジトリのポータルサイトの構築とメタデータの標準化
- ・ 永続識別子(組織, 著者, コンテンツ)の調査研究, 実装実験
- ・ 機関リポジトリ評価の基盤構築と評価
- ・ 電子出版, 学内学会・大学出版との連携と評価
- ・ 機関内外の他システムと連携した付加価値サービスの構築と展開
- ・ 図書館業務・サービスの再構築を促す実践と評価

上記以外のテーマに対する提案があった場合には審議する。

なお、以下のいずれかの点に該当する提案は原則として採択しない。採択する場合は、特に委託事業全体の目的と整合性に留意する。

- ① コンテンツ作成そのものが主目的の提案。ただし、調査・研究・開発と一体不可分なコンテンツ作成は認められる。
- ② 事業実施機関以外への波及効果が期待できない提案。

複数の類似する提案の応募があり、かつ共同事業として委託する方が大きな効果が見込める場合には、審査委員の審議結果を踏まえて共同提案となるように国立情報学研究所が調整する。

3. 領域3

以下の点を満たす提案であること。

- ① 第2期までに得られた経験・知識・ノウハウ等を共有し、機関リポジトリの裾野を拡げることを目的とするプロジェクトの提案。

領域3では、以下のようなテーマの提案が想定されている。それ以外の提案があった場合には審議する。

- ・ 地域型共同リポジトリの活動支援
- ・ 人材育成(研修)
- ・ アドボカシー活動
- ・ 国際連携
- ・ NII が提供するリポジトリシステム基盤の活用

なお、以下の点に該当する提案は原則として採択しない。採択する場合は、特に委託事

業全体の目的と整合性に留意する。

- ① 事業実施機関以外への波及効果が期待できない提案。

複数の類似する提案の応募があり、かつ共同事業として委託する方が大きな効果が見込める場合には、審査委員の審議結果を踏まえて共同提案となるように国立情報学研究所が調整する。

Ⅱ. 選考方法

1. 担当委員による書面審査

図書館連携作業部会委員の中から提案機関との利害関係を有する委員を可能な限り除外しつつ、事務局から担当委員に依頼する。1つの提案書を3名の担当委員で審査する。

各担当委員は、別途定めるところの「評価基準」に基づいて選考審査を実施し、「評価記入票」に評点を付与する。審査の過程で必要に応じ、事務局を通じて提案内容について各機関に照会できるものとする。

「評価記入票」は事務局が準備する評価結果一覧表と合わせて図書館連携作業部会に選考資料として提示する。

2. 図書館連携作業部会における合議審査及び採否の決定

担当委員の書面審査結果と事務局による評価結果一覧表をもとに、評点及び総合評点の正当性、公平性を合議により吟味する。また、必要に応じて機関に対してヒアリングを実施し、提案内容について各機関に照会できるものとする。

選定後、応募大学へ採否の結果を通知する。採択の場合には委託額を通知する。また、必要に応じてコメントを付加する。不採択の場合は理由を付加する。

3. 学術コンテンツ運営・連携本部における報告

学術コンテンツ運営・連携本部では、図書館連携作業部会における採択決定の状況を報告する。

Ⅲ. その他

1. 開示・公開等

- ① 担当委員での書面審査、図書館連携作業部会の選定、合議の経過は、非公開とする。
- ② 採択提案の決議後、ホームページへの掲載等により、結果を公開する。

2. 経費の査定

経費の査定は計画の内容に配慮し、採択提案決定後に国立情報学研究所が行う。

平成 22 年 3 月 3 日
図書館連携作業部会

学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成22－24年度委託事業 評価基準

次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成22－24年度委託事業の選考における担当委員による書面審査に際しては、各担当委員はこの評価基準に基づいて行うものとする。

1. 各担当委員は、「2. 領域1：評価項目」、「3. 領域1：選考に当たっての着目点」、「4. 領域2：評価項目」、「5. 領域2：選考に当たっての着目点」、「6. 領域3：評価項目」、「7. 領域3：選考に当たっての着目点」に留意して評点を付与する。
評点は5段階評価とし評価の高い順に5, 4, 3, 2, 1 をつけるものとする。
また総合評価として、評価の高い順に5, 4, 3, 2, 1 をつけるものとする。
必要に応じて、各評価項目と総合評価にコメントをつける。

2. 領域1：評価項目

- (1) 提案書様式2：提案や事業計画の企画性、合理性

- ① 事業の目的・成果
- ② 年次計画・自己調達資金(平成22年度、平成23年度、平成24年度)
- ③ 事業終了後の運用計画(平成25年度以降)
- ④ 実施体制
- ⑤ 機関リポジトリシステム概要・運用準備状況

- (2) 提案書様式3：経費の合理性

- (3) 提案書様式4：構築されるコンテンツ

3. 領域1：選考に当たっての着目点

- (1) 提案書様式2：提案や事業計画の企画性、合理性

- ① 事業の目的・成果
 - ・事業の目的・成果は委託事業全体の目的に適っているか。
 - ・事業計画の目標は明確に設定されているか。
 - ・事業計画の成果は明確に設定されているか。
 - ・事業計画は機関リポジトリ導入段階の現状に照らして妥当なものか。
- ② 年次計画・自己調達資金(平成22年度、平成23年度、平成24年度)

- ・実施計画は明確に設定されているか。
- ・実施する事業内容と経費(自己調達資金含む)の関連性は妥当なものであるか。
- ・共同リポジトリの場合、担当内容は明確なものであるか。
- ・自己調達資金が適切に措置されているか。【適切であれば加点対象】
- ③ 事業終了後の運用計画(平成25年度以降)
 - ・委託事業終了後の計画は安定的かつ継続的な内容となっているか。
 - ・特に自己調達資金などによる経費や人員の維持について具体的な展望はあるか。
- ④ 実施体制
 - ・全学的な実施体制となっているか。
 - ・他機関と連携する場合の各機関の役割分担は明確であるか。
 - ・教員との具体的連携があるか。【具体的であれば加点対象】
 - ・システム運用体制について学内、外部委託等との役割分担は明確かつ合理的であるか。
- ⑤ 機関リポジトリシステム概要・運用準備状況
 - ・システム構成及び学内外システムとの連携は具体的なものであるか。
 - ・運用準備状況は導入段階の現状に照らして妥当なものか。

(2) 提案書様式3：経費の合理性

- ・申請された経費は妥当であり、有効に使用されることが見込まれるか。
- ・国内旅費が支出予定である場合、自己調達資金で支出予定であるか。
- ・リポジトリシステム構築経費が支出予定である場合、自己調達資金で支出予定であるか。

(3) 提案書様式4：構築されるコンテンツ

- ・備考欄の記述内容も参照する。
- ・コンテンツ作成経費は作成方法に照らして妥当か。
- ・メタデータのためのコンテンツ数の割合は低いか。
- ・将来にわたってオープンデジタルコンテンツの搭載が見込まれるか。【見込まれれば加点】
- ・委託事業対象外コンテンツの収録数は参考情報とする。なお、本委託事業はこのようなコンテンツについて、各機関による搭載を妨げるものではない。

4. 領域2：評価項目

(1) 提案書様式2：申請機関・実施体制・事業概要・提案の特徴と効果

- ① 実施体制
- ② 事業の目的・目標・準備状況・成果
- ③ 年次計画・自己調達資金(平成22年度、平成23年度、平成24年度)
- ④ 提案の特徴と効果

(2) 提案書様式3：経費の合理性

5. 領域2：選考に当たっての着目点

(1) 提案書様式2：申請機関・実施体制・事業概要・提案の特徴と効果

① 実施体制

- ・他機関との共同提案の場合，各機関の役割分担は明確であるか。
- ・教員との具体的連携があるか。【具体的であれば加点対象】

② 事業の目的・目標・準備状況・成果

- ・事業の目的・目標・成果は委託事業全体の目的に適っているか。
- ・事業計画の目標は明確に設定されているか。
- ・事業計画の成果は明確に設定されているか。
- ・コンテンツ拡充に関する提案の場合，コンテンツの拡充を課題とした実践的なものであるか。
- ・機関リポジトリの高度化プロジェクトに対する提案の場合，機関リポジトリの利便性を高め，機関リポジトリを高度化させるものであるか。
- ・事業実施機関以外への波及効果が見込まれる具体的成果が明確に設定されているか。

③ 年次計画・自己調達資金(平成22年度，平成23年度，平成24年度)

- ・実施計画は年次ごとに具体的であり，明確に設定されているか。
- ・実施する事業内容と経費(自己調達資金含む)の関連性は妥当なものであるか。
- ・事業の有効性の観点から委託事業終了後の継続性への配慮が必要な提案の場合，持続性確保の展望は明確か。
- ・自己調達資金が適切に措置されているか。【適切であれば加点対象】

④ 提案の特徴と効果

- ・提案の特徴・優位性は具体的であり，機関リポジトリの価値向上の観点に照らして優れているか。
- ・事業実施機関以外への波及効果は高いか。
- ・国内での普及，(必要に応じて)国際的な連携が視野に含まれているか。

(2) 提案書様式3：経費の合理性

- ・申請された経費の用途は，得られる成果のために必要なものであるか。
- ・代表機関と分担機関がある場合，経費の切り分けは妥当か。

6. 領域3：評価項目

(1) 提案書様式2：申請機関・実施体制・事業概要・提案の特徴と効果

① 実施体制

② 事業の目的・目標・準備状況・成果

③ 年次計画・自己調達資金(平成22年度，平成23年度，平成24年度)

④ 提案の特徴と効果

(2) 提案書様式3：経費の合理性

7. 領域3：選考に当たっての着目点

(1) 提案書様式2：申請機関・実施体制・事業概要・提案の特徴と効果

① 実施体制

- ・他機関との共同提案の場合，各機関の役割分担は明確であるか。

② 事業の目的・目標・準備状況・成果

- ・事業の目的・目標・成果は委託事業全体の目的に適っているか。
- ・事業計画の目標は明確に設定されているか。
- ・事業計画の成果は明確に設定されているか。
- ・人材育成・研修に対しては，イベントの開催の他，必要なスキルと知識の明確化，研修プログラムの体系化と確立，ドキュメントの作成にも力点が置かれているか。
- ・国際連携に対しては，領域3のプロジェクト単体で行うだけでなく，各図書館協会や SPARC Japan 等とも連携する体制がとられているか。

③ 年次計画・自己調達資金(平成22年度，平成23年度，平成24年度)

- ・実施計画は年次ごとに具体的であり，明確に設定されているか。
- ・実施する事業内容と経費(自己調達資金含む)の関連性は妥当なものであるか。
- ・事業の有効性の観点から委託事業終了後の継続性への配慮が必要な提案の場合，持続性確保の展望は明確か。
- ・自己調達資金が適切に措置されているか。【適切であれば加点对象】

④ 提案の特徴と効果

- ・提案の特徴・優位性は具体的であり，機関リポジトリの裾野拡大の観点に照らして優れているか。
- ・事業実施機関以外への波及効果は高いか。

(2) 提案書様式3：経費の合理性

- ・申請された経費の用途は，得られる成果のために必要なものであるか。
- ・代表機関と分担機関がある場合，経費の切り分けは妥当か。

業 務 計 画 書 (領 域 1)

(委託先機関名:)

業務題目			
業務責任者 所属, 氏名 TEL, Eメールアドレス 事務責任者 所属, 氏名 TEL, Eメールアドレス			
業務期間	平成20年 8月 1日 ~ 平成21年 2月28日		
業務実施場所			
(業務の目的及び内容)			
(業務の実施計画)			
(所要経費の内訳)			
費 目	種 別	委 託 費	備 考
設備費	機械装置	円	
	計	円	
人件費 (消費税対象 A)	研究職員	円	
	事務職員	円	
	人件費付帯経費	円	
	計	円	
運営費	役務費	円	
	謝金(消費税対象 B)	円	
	消耗品	円	
	その他	円	
	消費税相当額((A+B)×5%)	円	
	計	円	
合 計			

委 託 業 務 完 了 報 告 書

平成 年 月 日

大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長 殿

住 所
名称及び
代表者氏名

代理人
住 所
名称及び
代表者氏名

平成 年 月 日付

委託業務題目 「<<委託業務題目>>」

(業務責任者 <<委託業務責任者職名>> <<委託業務責任者氏名>>)

上記の業務は、平成 年 月 日に完了したので、委託契約書第10条の規定により、別紙のとおり報告します。

別 紙

1. 委託業務の実施内容

2. 委託業務の成果

3. 業務収支決算書

(単位：円)

費 目	種 別	a) 委 託 費 の 額	b) 決 算 額	c) 委 託 費 の 充 当 額	d) 差 引 額 (a-c)	備 考
設備費	機械装置					
	計					
人件費	研究職員					
	事務職員					
	人件費付帯経費					
	計					
運営費	役務費					
	謝金					
	外国旅費					
	国内旅費					
	消耗品					
	その他					
	消費税相当額					
	計					
合 計						

* 消費税対象額 XXX, XXX

※委託費を超過した XXX, XXX 円については自己調達で措置した。

4. 支出の費目別内訳

設備費

品 名	仕 様	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	発 注 年月日	引 取 年月日	支 払 年月日	取 引 相手先	備 考
計									

人件費 - 研究職員

氏 名	金 額 (円)	左の金額の対象期間	支払年月日	備 考
計				

人件費 - 事務職員

氏 名	金 額 (円)	左の金額の対象期間	支払年月日	備 考
計				

人件費 ー 人件費付帯経費

氏 名	金 額 (円)	左の金額の対象期間	支払年月日	備 考
計				

運営費 ー 役務費

件 名	仕 様	数 量	金 額 (円)	発 注 年月日	引 取 年月日	支 払 年月日	取 引 相手先	備 考
計								

運営費 ー 謝金

氏 名	摘 要	金 額 (円)	実施日又は期間	支払年月日	備 考
計					

運営費 — 外国旅費

氏名	所属・職名	用務	用務先名	金額 (円)	出張年月日		支払年月日	委託事業の位置付け 並びに 成果（事業への寄与）
					出発日	帰着日		
計								

運営費 — 国内旅費

氏名	所属・職名	用務	用務先名	金額 (円)	出張年月日		支払年月日	委託事業の位置付け 並びに 成果（事業への寄与）
					出発日	帰着日		
計								

運営費　－　消耗品

件名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
計									

運営費　－　その他の経費

件名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
計									

注)

- ・行は適宜追加してご記入ください。
- ・各表に該当するものがない場合は、品名、氏名、件名の欄に「該当なし」とご記入ください。

人件費補足資料 ― 研究職員

氏 名	給与支給 対象期間	給 与				社会保険料等事業主負担分		
		支給額	基本給	通勤手当	時間外手当	その他手当	事業主負担 分合計	社会保険料 労働保険料
合計								

人件費補足資料 ― 事務職員

氏 名	給与支給 対象期間	給 与				社会保険料等事業主負担分		
		支給額	基本給	通勤手当	時間外手当	その他手当	事業主負担 分合計	社会保険料 労働保険料
合計								

注)

- ・行は適宜追加してご記入ください。
- ・該当するものがない場合は、氏名の欄に「該当なし」とご記入ください。

平成 24 年度事業報告書（領域 1）

1. 基礎情報

機 関 名	
-------	--

記 入 者	職名：	氏名：	
	TEL：	FAX：	
	E-mail：		
記 入 日	年	月	日

機関リポジトリ情報

名 称			
公開 URL			
BaseURL			
利用システムの選定	年	月	日
導入システム			
ソフトウェア導入	年	月	日
試験公開日	年	月	日
一般公開日	年	月	日
NII からのホームページ開始	年	月	日

次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業
平成 24 年度委託事業 成果報告書
(領域 1)

機 関 名

2. コンテンツ収集・利用促進活動

(1) 説明会、報告会等開催状況	実施回数	内容
(a) 研究者向け学内説明会（会議／研修形式）の実施回数		
(b) 研究室訪問等教員に対する個別啓蒙活動の回数		
(c) 国際ワークショップ等での報告		
(d) 国内ワークショップ等での報告		
(e) ワークショップ主催、共催、後援等		

(2) 記念行事等	日付	内容
リポジトリ開設記念等のマイルストーン行事		

(3) 他システムへの登録（これまでの全実績）	日付	備考
(a) リポジトリ・ディレクトリへの登録 ・NII 機関リポジトリ一覧 ・Registry of Open Access Repositories ・Directory of Open Access Repositories		
(b) 外部検索システムとの連携 ・JAIRO ・OAI-PMH データプロバイダとしての登録 ・OAIster ・Google scholar ・Scirus ・その他（ ）		

(4) 継続的コンテンツ収集につながる学内制度改正等（これまでの全実績）	日付	内容

(5) その他の特筆すべき促進活動（学内システムとの連携、イベント等）

3. システム導入経費（平成 24 年度分のみ：自己調達資金を含む）

項目	金額	備考
(1) 初期導入費	0 千円	・該当しない場合は「0」を記入してください
(2) 保守費用	千円	
(3) 開発費	千円	・開発内容を記入してください 例：〇〇機能追加開発
(4) 特記事項		

4. リポジトリ構築・運用に関する制度整備状況

※会議開催日等，整備状況過程を記載した資料があれば添付すること

	項 目	状況 (整備した日付等)	備考
(1)	学内トップレベルの承認		
(2)	リポジトリ構築方針の文書化		
(3)	リポジトリ運用規則の文書化		
(4)	リポジトリ構築／運用に係る全学的 委員会の設置		
(5)	リポジトリ構築／運用についての事 務組織整備 各部門の責任範囲がわかるような，リ ポジトリ関連事務組織図		
(6)	著作権許諾に関する活動		
	特記事項		

5. コンテンツ作成コスト

(1)	実施体制			
	業務内容	係名等	FTE※	
	コンテンツ			
	システム			
	広報			
	その他（ ）			
※ FTE：full time equivalent の略。専従換算（FTE換算）値。				
(2)	教員との連携	有 ・ 無		
(3)	コンテンツ作成経費（CSI 経費分のみ）（注 1）	千円		
(4)	その他人件費（注 2）	千円		
(5)	コンテンツを登録した教員数，および全教員数に対する割合（注 3）	名		%
(6)	備 考			

- 注 1. コンテンツ作成（電子化）のための経費やメタデータ入力のための人件費
注 2. データ入力以外の作業（対象コンテンツ調査，広報等）のための人件費
注 3. この項目は，必須ではありませんが，できれば記載してください。
・コンテンツを登録した教員数とは，論文を提供した教員の実数になります。
・研究員や大学院生，共著者の数は含める必要はありません。

6. 平成 24 年度事業総括

1. 実施内容

6. 平成 24 年度事業総括

2. 経費

(1) 総経費

	設備費(千円)	人件費(千円)	運営費(千円)	合 計(千円)
CSI 委託費使用額				
自己調達資金使用額				
合計（自己調達資金込）				

(2) 設備費

設備費の明細（金額単位：千円）

品名・仕様 （数量×単価）（設置機関）	CSI 委託費	学内予算等 自己調達資金
合 計		

(3) 人件費

人件費の明細（金額単位：千円）

品名・仕様 （数量×単価）（設置機関）	CSI 委託費	学内予算等 自己調達資金
研究職員		
事務職員		
人件費付帯経費		
合 計		

(4) 運営費

運営費の明細（金額単位：千円）

品名・仕様 （数量×単価）（設置機関）	CSI 委託費	学内予算等 自己調達資金
合 計		

7. 平成 25 年度以降の持続性への展望

- ・ 本事業終了後の持続的かつ自立的な機関リポジトリ運用計画を具体的に記述してください。
- ・ 特に経費や人員をどのように維持するかについての展望と、継続的なコンテンツ収集策の見通しについて記述してください。
- ・ 教員 DB との関係や方針などについて記述してください。
- ・ 自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。
学内予算：
外部資金：

8. 自由記述

- ・ 本委託事業についてのご意見、ご要望等を自由に記述してください。

9. 平成24年度事業総括（コンテンツ構築対象）

- ・ 機関リポジトリに収録されるメタデータ（書誌データ等の2次情報）の数とメタデータからリンクされるコンテンツ本体の数を記入してください。
- ・ コンテンツ本体は、機関リポジトリに収録されたもの、もしくは自機関内の組織が責任を持って運用する他のサーバに収録されたものに限ります。
- ・ 時間的及び地域的制約を加えずに無条件に公開するメタデータ及びコンテンツ本体の数のみ記入してください。
- ・ 科学研究費等、外部資金による報告書は、研究報告書の欄に記入してください。
- ・ 分類のないコンテンツについては、その他の欄に記入してください。

オープンデジタル	出版段階から電子化されている学術資料を機関リポジトリに掲載すること
印刷物の電子化（追加入力）	紙媒体で出版されてきた学術資料をスキャン等の手段によって電子化すること
既存システムからの移行	既存システムに登録されていた学術資料を機関リポジトリに掲載すること（Cinii 等からダウンロードし、機関リポジトリに登録したコンテンツも含む）
機関内生産数	平成24年度に機関内で生産された知的生産物（論文等）の数
捕捉率（%）	平成24年度の機関リポジトリ収録数（オープンデジタル印刷物の電子化） / 平成24年度の機関内生産数 × 100
1レコードあたりの作成単価	平成24年度のコンテンツ作成費用 / 平成24年度の機関リポジトリ収録数

分類	オープンデジタル		印刷物の電子化（追加入力）		既存システムからの移行		計		機関内生産数	捕捉率（%）	1レコードあたりの作成単価
	本文	メタ	本文	メタ	本文	メタ	本文	メタ			
学術雑誌論文（日本語）							0	0			
学術雑誌論文（日本語以外）							0	0			
学位論文							0	0			
研究成果報告書							0	0			
紀要論文							0	0			
会議発表論文							0	0			
会議発表用資料							0	0			
図書・図書の章							0	0			
テクニカルレポート、ワーキングペーパー							0	0			
一般雑誌記事							0	0			
プレプリント							0	0			
教材							0	0			
データ・データベース							0	0			
ソフトウェア							0	0			
その他（ ）							0	0			
合計							0	0			

委託事業対象外収録数

広報資料							0	0			
貴重資料							0	0			
学位論文要旨							0	0			
その他のメタデータのみのデータ（ ）							0	0			
合計							0	0			

備考欄：

- ・ コンテンツ作成上、力点を置いていること
- ・ コンテンツ作成単価の考え方
- ・ コンテンツ種別に関する特記事項 などを簡潔に記入してください

平成 24 年度事業報告書（領域 2）

1. 基礎情報

主担当機関名	
--------	--

記入者	職名： TEL： E-mail：	氏名： FAX：
記入日	年 月 日	

項目	
(1)プロジェクト名（日本語）	
(2)プロジェクト名（英語）	
(3)英文略称	
(4)プロジェクトホームページ URL（日本語・英語）	(日) (英)
(5)担当機関※	機関名 主担当内容
主担当機関	
連携機関	
連携機関	
連携機関	
連携機関	

※単独プロジェクトの場合は記入の必要はありません。

次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業
平成 24 年度委託事業 成果報告書
(領域 2)

プロジェクト名
主担当機関名

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度)

(7) プロジェクト全体の概要(英語：200 語程度)

2. 平成 24 年度事業実施スケジュール

日付	内容	担当大学	備考

3. 平成24年度事業総括（成果・波及効果）

1. 内容

・ 平成24年度に得られた成果，事業実施機関以外への波及効果等について，具体的に記述してください。

2. 得られた成果と使用経費（金額単位：千円）

具体的成果の名称・説明	左記成果のために使用した経費の用途 (数量×単価)（設置機関）	CSI 委託費	学内経費等 自己調達資金
【名称】 【説明】			
	経費の合計		
具体的成果の名称・説明	左記成果のために使用した経費の用途 (数量×単価)（設置機関）	CSI 委託費	学内経費等 自己調達資金
【名称】 【説明】			
	経費の合計		

5. 自由記述

4. 平成25年度以降の展望

- ・ 本事業終了後の持続的かつ自立的な運用計画を具体的に記述してください。
- ・ 特に経費や人員をどのように維持するかについての展望について記述してください。
- ・ 自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。
 学内予算：
 外部資金：

平成24年度事業報告書（領域3）

1. 基礎情報

主担当機関名	
--------	--

記入者	職名：	氏名：	
	TEL：	FAX：	
	E-mail：		
記入日	年	月	日

項目		
(1)プロジェクト名（日本語）		
(2)プロジェクト名（英語）		
(3)英文略称		
(4)プロジェクトホームページURL（日本語・英語）	(日)	
	(英)	
(5)担当機関※	機関名	主な担当内容
主担当機関		
連携機関		
連携機関		
連携機関		
連携機関		

※単独プロジェクトの場合は記入の必要はありません。

学術機関リポジトリ構築連携支援事業
平成24年度委託事業 成果報告書
(領域3)

プロジェクト名
主担当機関名

2. 平成24年度事業実施スケジュール

日付	内容	担当大学	備考

(6) プロジェクト全体の概要(400 字程度)

(7) プロジェクト全体の概要(英語：200 語程度)

3. 平成24年度事業総括（成果・波及効果）

1. 成果・波及効果

・ 平成24年度に得られた成果，事業実施機関以外への波及効果等について，具体的に記述してください。

2. 得られた成果と使用経費（金額単位：千円）

具体的成果の名称・説明	左記成果のために使用した経費の用途 (数量×単価)（設置機関）	CSI 委託費	学内経費等 自己調達資金
【名称】 【説明】			
	経費の合計		
具体的成果の名称・説明	左記成果のために使用した経費の用途 (数量×単価)（設置機関）	CSI 委託費	学内経費等 自己調達資金
【名称】 【説明】			
	経費の合計		

5. 自由記述

4. 平成 25 年度以降の展望

- ・ 本事業終了後の持続的かつ自立的な運用計画を具体的に記述してください。
- ・ 特に経費や人員をどのように維持するかについての展望について記述してください。
- ・ 自己資金調達予定があれば記述してください。金額を裏付ける資料があれば添付してください。
 学内予算：
 外部資金：

第3期 CSI 委託事業に係る報告書の作成及び提出について

本委託事業の成果について広く共有を図る目的で、領域2及び3の各受託機関においては、下記の通り第3期 CSI 委託事業全体を通じた報告書(以下、「第3期 CSI 委託事業報告書」という。)を別途作成の上、提出願います。

記

1 作成方法

(1) 作成単位

プロジェクト単位としてください。

(2) 書式

原則自由としますが、次の事項を含めてください。

- ・タイトル(プロジェクト名)
- ・著者名及び所属機関名(実務担当者とする)
- ・概要
- ・目次
- ・背景
- ・実施内容
- ・成果・波及効果
- ・課題及び課題解決へ向けての展望
- ・今後の計画
- ・引用文献等
- ・その他

(3) 形式

- ・ A4縦25～30ページ程度(図表写真等を含む)
- ・ 横書き、1ページ当たり1,600字(40字×40行)程度
- ・ フォント、文体等の表現方法は任意
- ・ ファイル形式は MS-WORD

(4) 留意点

- ・ 図書館関係者以外も理解できるよう、平易な内容及び表現を用いてください。
- ・ 第3期委託事業の期間中にプロジェクト主担当機関を変更した場合は、変更経緯等の記述を含めてください。

2 提出方法

提出方法及び締切については、成果報告書と同様とします。ただし、ファイル名を第3期 CSI 委託事業報告書_XXXX.doc(「XXXX」はプロジェクト名)としてください。

3 報告書の利用

本研究所において、次の利用を想定します。

- ・ 本研究所のウェブサイトで公開
- ・ 本研究所が作成する第3期 CSI 委託事業に係る報告書への転載
- ・ 関連する諸会議における説明資料として参加者に配布

なお、第3期 CSI 委託事業報告書の著作権については、委託契約書第18条に従い、本委託業務の完了又は廃止の承認の日をもって、すべて本研究所に帰属するものとします。ただし、各機関リポジトリ等で公開することは可能とします。

以 上

2. 関連する審議会報告書等

- ・ 大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について(建議)
平成8年7月29日 学術審議会
<http://www.janul.jp/j/documents/mext/kengi.html>
- ・ 学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)
平成14年3月12日 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会・デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm
- ・ 学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について(報告書)
平成15年3月17日 文部科学省研究振興局情報課
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/documents/mext/kaizen.pdf>
- ・ 電子図書館の新たな潮流
2003年5月29日 国立大学図書館協議会 図書館高度情報化特別委員会ワーキンググループ
<http://www.janul.jp/j/publications/reports/74.pdf>
- ・ 電子図書館の高次化に向けて—学術情報デジタル化時代の大学図書館の新たな役割—(デジタルコンテンツ・プロジェクト中間報告書)
2005年6月 国立大学図書館協会 学術情報委員会 デジタルコンテンツ・プロジェクト
http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc_chukan_hokoku.pdf
- ・ 学術情報基盤の今後のあり方について(報告)
平成18年3月23日 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm
- ・ 電子図書館機能の高次化に向けて：2—学術情報デジタル化時代の大学図書館の取り組み—(デジタルコンテンツ・プロジェクト第2次中間報告書)
2006年6月 国立大学図書館協会 学術情報委員会 デジタルコンテンツ・プロジェクト
http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc_chukan_hokoku__2_.pdf
- ・ 大学図書館機能の高次化に向けて：3—学術情報デジタル化時代の大学図書館—(デジタルコンテンツ・プロジェクト最終報告書)

2007年10月 国立大学図書館協会 学術情報委員会 デジタルコンテンツ・プロジェクト

http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc_lastreport.pdf

- ・大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について(審議のまとめ)

2009年07月31日 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1282987.htm

- ・大学図書館の整備について(審議のまとめ)—変革する大学にあって求められる大学図書館像—

2010年12月01日 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm

- ・学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について【概要】

平成24年7月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1323861.htm

- ・学術情報基盤整備に関する対応方策等について(審議のまとめ)—情報基盤センターの在り方及び学術情報ネットワークの今後の整備の在り方—

平成20年12月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1236230.htm

- ・第6期学術分科会における主な審議経過及び今後の検討課題

平成25年1月10日 科学技術・学術審議会学術分科会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1330638.htm

- ・「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ)」について【報道発表】

平成25年8月21日 科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会リポジトリ

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/08/__icsFiles/afieldfile/2013/08/21/1338778_1.pdf

3. 学位規則の改正

24文科高第937号

平成25年3月11日

各 国 公 私 立 大 学 長 殿
独立行政法人大学評価・学位授与機構長

文部科学省高等教育局長

板 東 久美子



学位規則の一部を改正する省令の施行等について(通知)

このたび、別添1のとおり、学位規則の一部を改正する省令(平成25年文部科学省令第5号)が平成25年3月11日に公布され、平成25年4月1日から施行されることとなりました。

今回の改正は、教育研究成果の電子化及びオープンアクセス化の推進の観点から、博士の学位を授与された者は当該博士の学位の授与に係る論文をインターネットの利用により公表するものとするとともに、博士の学位を授与した大学及び独立行政法人大学評価・学位授与機構は当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果をインターネットの利用により公表するものとするため、関係規定の整備を行うものです。あわせて、博士の学位授与に関する報告等についてもインターネットの利用によることとします。

これらの改正の概要及び留意すべき事項は下記のとおりですので、十分御了知いただき、その運用に当たっては遺漏なきようにお取り計らいください。

記

第1 学位規則(昭和28年文部省令第9号)の一部改正

1 改正の概要

(1) 論文要旨の公表

大学及び独立行政法人大学評価・学位授与機構(以下「大学等」という。)は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文(以下「博士論文」という。)の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。 (第8条関

係)

(2) 博士論文の公表

- ① 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでないこと。(第9条第1項関係)
- ② 博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該博士の学位を授与した大学等の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができるものとする。この場合において、当該大学等は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。(第9条第2項関係)
- ③ 博士の学位を授与された者が行うこれらの公表は、当該博士の学位を授与した大学等の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。(第9条第3項関係)

2 留意事項

(1) 公表に係る考え方について

博士論文等の公表に係る制度は、大学における教育研究の成果である博士論文等の質を相互に保証し合う仕組みとして整備されているものであり、公表の方法を、従来、印刷公表、すなわち単行の書籍又は学術雑誌等の公刊物に登載するものとしていたところ、情報化が進展する中において当該目的をより効果的に達成するため、また、学位を授与された者の印刷に係る負担軽減の観点から、その方法をインターネットの利用により行うものとする。

なお、ここにいう公表とは、将来にわたり広く公表された状態を保持することをいい、その方法については第一の2の(2)の通りとすること。

(2) 公表の方法について

改正後の学位規則第8条及び第9項に規定するインターネットの利用による公表の具体的な方法については、当該博士の学位を授与した大学等の機関リポジトリ*(共同リポジトリ及び大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所が提供する共用リポジトリサービスにより構築されたりポジトリを含む。以下同じ。)による公表を原則とされたいこと。

機関リポジトリを有していない大学等においては、教育研究成果のオープンアクセス化を含め知的情報の蓄積・発信のための重要な手段として機関リポジトリを位置付け、整備を図るよう努めることとされたいこと。また、機関リポジトリが整備されるまでの間は、当該大学等のホームページにより公表すること、又は国立国会図書館に送付する博士論文を同館がインターネットの利用により提供することを

もって、機関リポジトリによる公表に代えるものとする。

なお、機関リポジトリの構築については、別添2を参照すること。

* 大学及び研究機関等における教育研究活動によって生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫

(3) 代替措置の取扱いについて

改正後の学位規則第9条第2項に規定する、博士論文の全文に代えてその内容を要約したものとしてすることができる「やむを得ない事由がある場合」とは、客観的に見てやむを得ない特別な理由があると学位を授与した大学等が承認した場合をいい、例えば、次に掲げる場合が想定されること。この場合において、当該大学等は、当該博士論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

- ① 博士論文が、立体形状による表現を含む等の理由により、インターネットの利用により公表することができない内容を含む場合
- ② 博士論文が、著作権保護、個人情報保護等の理由により、博士の学位を授与された日から1年を超えてインターネットの利用により公表することができない内容を含む場合
- ③ 出版刊行、多重公表を禁止する学術ジャーナルへの掲載、特許の申請等との関係で、インターネットの利用による博士論文の全文の公表により博士の学位を授与された者にとって明らかな不利益が、博士の学位を授与された日から1年を超えて生じる場合

なお、「やむを得ない事由」が無くなった場合には、博士の学位を授与された者は当該博士論文の全文を、大学等の協力を得てインターネットの利用により公表すること。

(4) 学位規程等の整備について

各大学等は、この学位規則の改正に伴い、学位規程等学内諸規程の整備を行った場合においては、速やかに文部科学大臣に報告又は届出をすること。

(5) 改正内容の周知について

各大学等は、博士課程の学生及び博士課程に進学を希望する学生に対し、改正後の学位規則の内容について周知を図ること。

3 施行について

(1) 平成25年4月1日から施行するものとする。

(2) 改正後の学位規則第8条の規定は、平成25年4月1日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例

によるものとする。

- (3) 改正後の学位規則第9条の規定は、平成25年4月1日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例によるものとする。

4 その他

平成25年4月1日をもって、「博士の学位授与に関する報告等について」（昭和50年3月18日付け文大大第150号文部省大学局長通知）は、廃止するものとする。

第2 博士の学位授与に関する報告等について

1 博士の学位授与に関する報告等について

平成25年4月1日以降に授与した博士の学位に係る学位授与報告書の学位規則第12条の規定による提出、及び同日以降に定める又は改正する学位規程の学位規則13条の規定による報告については、電子メールの利用により提出又は報告するものとする。

なお、電子メールの利用については、別添2を参照すること。

2 博士論文の国立国会図書館への送付等について

各大学等は、国立国会図書館からの依頼（別添3）に沿って、国立国会図書館への博士論文の送付等を行うものとする。

なお、不明な点に係る照会については、別添2を参照すること。

（本件担当）

高等教育局大学振興課大学院係 電話：03-5253-4111(3312)

○文部科学省令第五号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第百四条第一項の規定に基づき、学位規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十五年三月十一日

文部科学大臣 下村 博文

学位規則の一部を改正する省令

学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第八条中「公表」を「インターネットの利用により公表」に改める。

第九条第一項中「当該学位」を「当該博士の学位」に、「その論文」を「当該博士の学位の授与に係る論文の全文」に、「印刷公表」を「公表」に改め、同条第二項中「当該論文」を「当該博士の学位の授与に係る論文」に、「印刷公表」を「公表」に、「この場合」を「この場合において」に改め、同条に次の一項を加える。

3 博士の学位を授与された者が行う前二項の規定による公表は、当該博士の学位を授与した大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

附 則

（施行期日）

1 この省令は、平成二十五年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令による改正後の学位規則（以下「新学位規則」という。）第八条の規定は、この省令の施行の日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合には、なお従前の例による。

3 新学位規則第九条の規定は、この省令の施行の日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例による。

【学位規則の一部を改正する省令（平成二十五年文部科学省令第五号）新旧対照表】
 ◎ 学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）

改 正 後	改 正 前
（論文要旨等の公表） 第八条 大学及び独立行政法人大学評価・学位授与機構は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から三月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。 第九条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から一年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該博士の学位を授与した大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、当該大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。 3 博士の学位を授与された者が行う前二項の規定による公表は、当該博士の学位を授与した大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。	（論文要旨等の公表） 第八条 大学及び独立行政法人大学評価・学位授与機構は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から三月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表するものとする。 第九条 博士の学位を授与された者は、当該学位を授与された日から一年以内に、その論文を印刷公表するものとする。ただし、当該学位を授与される前に既に印刷公表したときは、この限りでない。 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該博士の学位を授与した大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構の承認を受けて、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものを印刷公表することができる。この場合、当該大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。 （新 設）

第1 機関リポジトリの構築について

機関リポジトリの構築については、各大学等の図書館機能を活用するほか、共用リポジトリサービスの利用等不明な点は以下に照会すること。

照会先：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所
学術基盤推進部学術コンテンツ課図書館連携チーム
電子メールアドレス ir@ni i. ac. jp

第2 博士の学位授与に関する報告等に係る電子メールの利用について

1 博士の学位授与報告

平成25年4月1日以降に授与した博士の学位に係る学位授与報告書の学位規則第12条の規定による提出については、以下の提出先に電子メールの利用により提出すること。

この際、電子メールの件名及び提出ファイル名は「提出年月日(大学等名)学位授与報告書(甲又は乙)」とすること(甲とは学位規則第4条第1項によるもの、乙とは同条第2項によるものとする。)

例：H25. 4. 1(文部科学大学)学位授与報告書(甲)

なお、提出様式は従来のもと同じとする。電子データでの提出様式が必要な場合には、以下に照会すること。

提出・照会先：文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室大学院係
電子メールアドレス gakui@mext. go. jp

2 学位規程の報告

平成25年4月1日以降に定める又は改正する学位規程の学位規則13条の規定による報告については、以下の提出先に電子メールの利用により報告するものとする。

この際、電子メールの件名及び提出ファイル名は「提出年月日(大学等名)学位規程」とすること。

例：H25. 4. 1(文部科学大学)学位規程

なお、改正の場合には改正箇所がわかる資料を添付することとし、そのファイル名は「提出年月日(大学等名)学位規程改正箇所」等内容のわかる名称とすること。

提出先：文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室大学院係
電子メールアドレス gakui@mext. go. jp

第3 博士論文の国立国会図書館への送付等に係る照会について

国立国会図書館への博士論文の送付等に係る不明な点は、国立国会図書館のホームページを参照するほか、以下に照会すること。

照会先：国立国会図書館博士論文担当

電子メールアドレス hakuron@ndl.go.jp

(平成25年国図収1302281号 別紙)

平成25年3月11日
国立国会図書館

学位規則改正に伴う博士論文等の送付に係る運用の変更について(概要)

大学及び独立行政法人大学評価・学位授与機構(以下「学位授与大学等」という。)が授与した博士の学位に係る論文については、昭和50年3月18日付け文大大第150号に基づいて国立国会図書館への送付がなされていますが、学位規則の一部を改正する省令(平成25年文部科学省令第5号)が平成25年4月1日から施行されることに伴い、博士論文等の送付に係る運用を下記のとおり変更することとしますので、よろしくお願いします。

については、関係する学内諸規定の整備についても、御配慮をお願いします。

なお、詳細については、当館のホームページを参照してください。

記

1 国立国会図書館の役割

従来と同様、学術研究成果の公開利用に資するため、博士論文を網羅的に収集・保存し、幅広い利用に供するとともに、将来にわたっての利用を保証します。

2 対象となる博士論文

平成25年4月1日以降に授与される博士の学位に係る論文

3 送付方法

学位授与大学等が、公表手段等に応じて、次のいずれかの方法で当館に送付してください。

(1) 国立情報学研究所がメタデータを自動収集する機関リポジトリで公表する場合

当館が自動収集するため、送付は不要です。ただし、以下の6に対応してください。

(2) (1)以外の機関リポジトリやホームページ等で公表する場合

当館が用意する送信用システムを利用して送信してください。

(3) インターネットを利用して論文の全文を公表しない場合

電子形態の場合は、当館が用意する送信用システムを利用して送信してください。

印刷物等の形態の場合は、次の要領で送付してください。

(ア) 各被授与者別に封筒に入れ、封筒の表に報告番号、学位の種類、氏名、大学名を記入する。

(イ) 送付する小包には「学位論文在中」と朱書する。

4 博士論文の電子データの形式

長期的な保存と利用に適した形式の電子データとしてください。

5 学位授与報告書の写しの送付

学位規則第12条の規定により文部科学大臣に提出する学位授与報告書の写しを、当館に電子メールで、送付してください。送付していただく電子データの形式等については、当館のホームページで示します。

なお、国立情報学研究所が博士論文を網羅的に検索できる環境を構築するため、当館は当該電子データを国立情報学研究所に提供します。

6 機関リポジトリにおける対応

学位規則改正に伴い、国立情報学研究所が機関リポジトリのメタデータフォーマット(junii2)及びガイドラインを改定します。必要となる対応の詳細については、国立情報学研究所のホームページを参照してください。

7 送付された博士論文の国立国会図書館における利用

送付された博士論文は、国立国会図書館法及び著作権法が定める範囲において、館内での閲覧、複写等の利用に供します。

このほか、改正後の学位規則第9条第2項の規定により博士論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表する場合を除き、当館はインターネットの利用による提供ができるものとします。

なお、当館における利用に制限が必要な場合及びその制限に変更が生じた場合は、申し出てください。

8 その他

平成25年3月31日以前に授与された博士の学位に係る論文については、昭和50年3月18日付け文大大第150号に従って送付してください。

学位規則の改正概要

(参考)

【改正の趣旨・概要】

○大学の教育研究の成果である博士論文等の質を相互に保証し合う仕組みとして、博士論文等を相互に参照できるように公表することを規定している。

○公表の方法については、制度創設の昭和28年以来「印刷公表」(単行の書籍又は学術雑誌等の公刊物に連載すること)によると規定されてきたところ、情報化の進んだ現下の状況に合わせて、また、印刷の負担軽減の観点から、「インターネットの利用による公表」とする改正を行う。

学位規則(抄)(改正前)

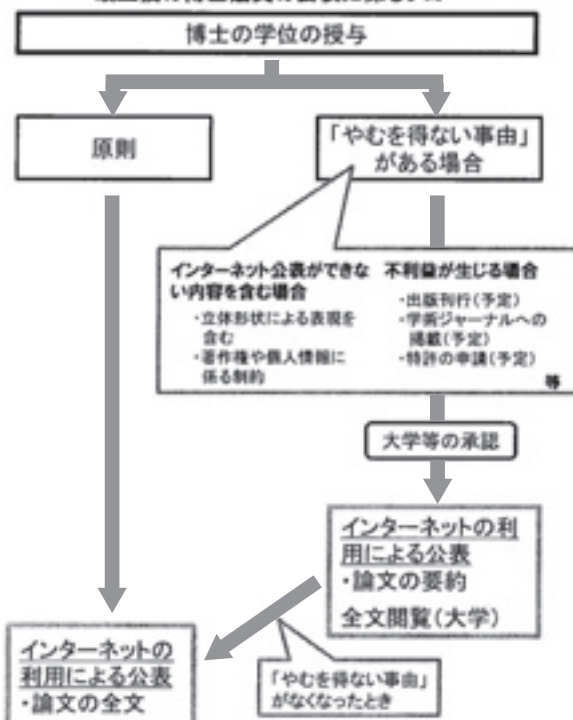
第九条 博士の学位を授与された者は、当該学位を授与された日から一年以内に、その論文を印刷公表するものとする。

「インターネットの利用による公表」に改正

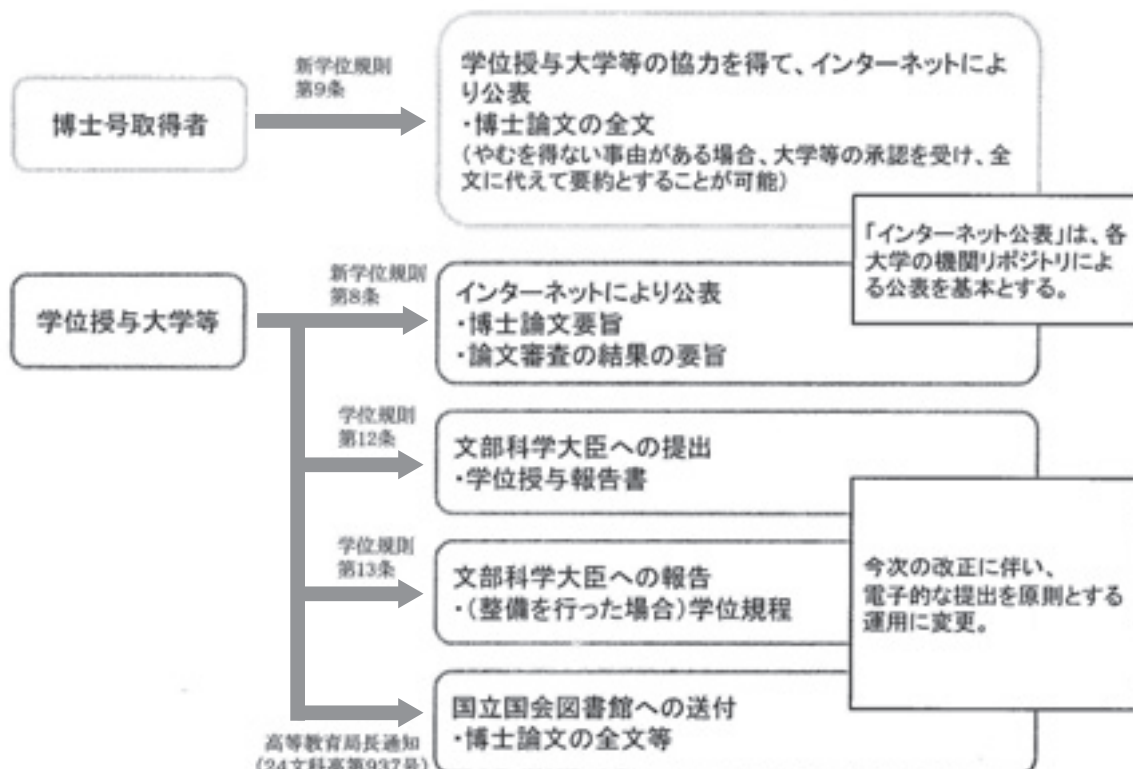
2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該博士の学位を授与した大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構の承認を受けて、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものを印刷公表することができる。

平成25年4月1日施行予定
(施行日以降に授与する学位に適用)

改正後の博士論文の公表に係るフロー



改正後の運用について



4. 作業部会活動記録

4.1. 平成22年度図書館連携作業部会

(1) 委員名簿

名前	所属・役職	備考
行木 孝夫	北海道大学 大学院理学研究院 数学部門 准教授	
加藤 信哉	東北大学 附属図書館 総務課長	
逸村 裕	筑波大学 大学院図書館情報メディア研究科 教授	主査
竹内 比呂也	千葉大学 文学部 教授	
尾城 孝一	東京大学 附属図書館 情報管理課長	
横田 治夫	東京工業大学 大学院情報理工学研究科 計算工学専攻 教授	
渡邊 俊彦	一橋大学 学術・図書館 学術情報課長	
内島 秀樹	金沢大学 情報部 情報企画課長	
川添 眞澄	名古屋大学 附属図書館 情報システム課長	
三根 慎二	三重大学 人文学部文化学科 講師	
木下 聡	京都大学 附属図書館 総務課長	
白木 俊男	大阪大学 附属図書館 図書館企画課長	
池田 大輔	九州大学 大学院システム情報科学研究院 情報学専攻 准教授	
飯田 昇平	九州大学 附属図書館 図書館企画課長	
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	副主査
村上 篤太郎	慶應義塾大学 湘南藤沢メディアセンター 事務長	
荘司 雅之	早稲田大学 図書館 事務副部長兼総務課長	
渡邊 隆弘	帝塚山学院大学 人間科学部 准教授	
安達 淳	国立情報学研究所 学術基盤推進部長	
大山 敬三	国立情報学研究所 教授	
山地 一禎	国立情報学研究所 准教授	
青木 利根男	国立情報学研究所 学術基盤推進部次長	

(2) 開催状況

平成22年度第1回：平成22年6月23日（水）

1. 平成22年度の図書館連携作業部会の活動方針について
2. 総合目録データベース週及入力事業（第3期）について
3. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業（第3期）選考について

平成22年度第2回：平成22年11月22日（月）

1. 国公私立大学図書館と国立情報学研究所の協定について
2. WGの進捗状況について
3. 総合目録データベース週及入力事業（第3期）平成23年度の実施計画について
4. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業（第3期）平成23年度の実施計画について
5. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業（第2期）報告書について

平成22年度第3回：平成23年2月18日（金）

1. 第2回学術コンテンツ運営・連携本部会議について
2. 平成23年度学術コンテンツ関係事業計画について
3. 各WGの活動および平成23年度計画について
4. 総合目録データベース週及入力事業第3期（平成23年度）について
5. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業第3期（平成23年度）について
6. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業（第2期）報告書について

4.2. 平成23年度図書館連携作業部会

(1) 委員名簿

名前	所属・役職	備考
行木 孝 夫	北海道大学 大学院理学研究院 数学部門 准教授	
米澤 誠	東北大学 附属図書館 総務課長	
逸村 裕	筑波大学 大学院図書館情報 メディア研究科 教授	主査
竹内 比呂也	千葉大学 文学部 教授	
高橋 努	東京大学 附属図書館 情報管理課長	
横田 治 夫	東京工業大学 大学院情報理工学研究科 計算工学専攻 教授	
渡邊 俊 彦	一橋大学 学術・図書館 学術情報課長	
内島 秀 樹	金沢大学 情報部 情報企画課長	
加藤 信 哉	名古屋大学 附属図書館 事務部長	
三根 慎 二	三重大学 人文学部文化学科 講師	
木下 聡	京都大学 附属図書館 総務課長	
白木 俊 男	大阪大学 附属図書館 図書館企画課長	
池田 大 輔	九州大学 大学院システム情報科学研究院 情報学専攻 准教授	
飯田 昇 平	九州大学 附属図書館 図書館企画課長	
佐藤 義 則	東北学院大学 文学部 教授	副主査
入江 伸 之	慶應義塾大学 メディアセンター本部課長	
荘司 雅 之	早稲田大学 図書館 事務副部長兼総務課長	
渡邊 隆 弘	帝塚山学院大学 人間科学部 准教授	
安達 淳	国立情報学研究所 学術基盤推進部長	
大山 敬 三	国立情報学研究所 教授	
やま 地 一 禎	国立情報学研究所 准教授	
青木 利根男	国立情報学研究所 学術基盤推進部次長	

(2) 開催状況

平成23年度第1回：平成23年6月10日(金)

1. 学術コンテントス事業関連の活動状況
2. 平成23年度図書館連携作業部会の活動方針について
3. 総合目録データベース週及入力事業(第3期)の選考について
4. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業(第3期)の選考について
5. NACSIS-CAT 著者名典拠の公開に関するガイドラインについて

平成23年度第2回：平成23年11月28日(月)

1. 学術コンテントスサービス・事業の最新状況について
2. 各ワーキンググループの活動状況について
3. コーディングタグマニユアルの改訂について
4. 全国遺跡資料リポジトリ(CSI 委託事業)に係る追加経費の可能性について
5. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業(第3期)平成24年度の実施計画について
6. 総合目録データベース週及入力事業(第3期)平成24年度の実施計画について
7. 今後の学術コンテントス基盤の構築について

平成23年度第3回：平成24年3月1日(木)

1. 第2回学術コンテントス運営・連携本部会議について
2. 各 WG の活動について
3. 総合目録データベース週及入力事業第3期(平成24年度)について
4. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業第3期(平成24年度)について
5. 平成24年度機関リポジトリ研修事業について
6. 今後の学術コンテントス基盤の構築について
7. 平成24年度以降の CSI 事業の進め方について

4.3. 平成24年度図書館連携作業部会

(1) 委員名簿

名前	所属・役職	備考
行木 孝夫	北海道大学 大学院理学研究院 数学部門 准教授	
山本 和雄	北海道大学 附属図書館 学術システム課長	
米澤 誠	東北大学 附属図書館 総務課長	
逸村 裕	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	主査
木下 聡	東京大学 附属図書館 情報管理課長	
横田 治夫	東京工業大学 大学院情報理工学研究所 計算工学専攻 教授	
小川 左和子	一橋大学 学術・図書館 学術情報課長	
加藤 信哉	名古屋大学 附属図書館 事務部長	
大西 直樹	京都大学 附属図書館 総務課長	
板谷 茂	大阪大学 附属図書館 図書館企画課長	
池田 大輔	九州大学 大学院システム情報科学研究院 情報学専攻 准教授	
渡邊 俊彦	九州大学 附属図書館 図書館企画課長	
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	副主査
入江 伸	慶應義塾大学 メディアセンター本部課長	
荘司 雅之	早稲田大学 図書館 事務副部長兼総務課長兼高田早苗記念研究図書館担当課長	
渡邊 弘	帝塚山学院大学 人間科学部 准教授	
安達 淳	国立情報学研究所 副所長兼学術基盤推進部長	
大山 敬	国立情報学研究所 教授／情報基盤センター長	
山地 一	国立情報学研究所 准教授	
尾城 孝一	国立情報学研究所 学術基盤推進部次長	

(2) 開催状況

平成24年度第1回：平成24年6月18日(月)

1. 学術コンテンツ事業関連の活動状況
2. 平成24年度図書館連携作業部会の活動方針について
3. 総合目録データベース週及入力事業(第3期)の選考について
4. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業(第3期)の選考について
5. 今後の事業の進め方について

平成24年度第2回：平成24年10月22日(月)

1. 関係委員会等報告
2. 学術コンテンツサービス・事業の最新状況
3. 平成25年度以降の総合目録データベース週及入力事業について
4. 平成25年度以降の学術機関リポジトリ構築連携支援事業について
5. 平成25年度の教育研修事業について

平成24年度第3回：平成25年3月7日(木)

1. 関係委員会報告
2. 平成25年度における教育研修事業について
3. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業第3期報告書の作成について
4. 平成25年度における学術機関リポジトリ構築連携支援事業について

5. イベントカレンダー

5.1 平成22年度

	日程	イベント名称	会場
1.	平成22年6月22日(火)	平成21年度 CSI 委託事業報告交流会(コンテンツ系)	学術総合センター
2.	平成22年6月23日(水)	平成22年度第1回図書館連携作業部会	国立情報学研究所
3.	平成22年7月28日(水) ～平成22年7月30日(金)	平成22年度学術ポータル担当者研修	名古屋大学
4.	平成22年8月25日(水) ～平成22年8月27日(金)	平成22年度学術ポータル担当者研修	国立情報学研究所
5.	平成22年11月22日(月)	平成22年度第2回図書館連携作業部会	国立情報学研究所
6.	平成23年2月18日(金)	平成22年度第3回図書館連携作業部会	国立情報学研究所

5.2 平成23年度

	日程	イベント名称	会場
1.	平成23年6月10日(金)	平成23年度第1回図書館連携作業部会	国立情報学研究所
2.	平成23年6月13日(月) ～平成23年6月14日(火)	平成22年度 CSI 委託事業報告交流会(コンテンツ系)	学術総合センター
3.	平成23年9月8日(木)	平成23年度共用リポジトリサービスに係る説明会	広島大学
4.	平成23年9月16日(金)	平成23年度共用リポジトリサービスに係る説明会	神戸松蔭女子学院大学
5.	平成23年9月22日(木)	平成23年度共用リポジトリサービスに係る説明会	東北大学
6.	平成23年10月6日(木)	平成23年度共用リポジトリサービスに係る説明会	国立情報学研究所
7.	平成23年10月19日(水)	平成23年度共用リポジトリサービスに係る説明会	九州大学
8.	平成23年10月21日(金)	平成23年度共用リポジトリサービスに係る説明会	椙山女学園大学
9.	平成23年11月28日(月)	平成23年度第2回図書館連携作業部会	国立情報学研究所
10.	平成24年1月11日(水)	平成23年度共用リポジトリシステム講習会	国立情報学研究所
11.	平成24年1月16日(月)	平成23年度共用リポジトリシステム講習会	大阪大学
12.	平成24年1月31日(火)	平成23年度共用リポジトリシステム講習会	信州大学
13.	平成24年3月1日(木)	平成23年度第3回図書館連携作業部会	国立情報学研究所

5.3 平成24年度

	日程	イベント名称	会場
1.	平成24年6月12日(火) ～平成24年6月13日(水)	平成23年度 CSI 委託事業報告交流会(コンテンツ系)	学術総合センター
2.	平成24年6月18日(月)	平成24年度第1回図書館連携作業部会	国立情報学研究所
3.	平成24年7月4日(水)	平成24年度 JAIRO Cloud システム講習会	国立情報学研究所
4.	平成24年8月3日(金)	平成24年度 JAIRO Cloud システム講習会	熊本学園大学
5.	平成24年6月18日(月)	平成24年度 JAIRO Cloud システム講習会	阪南大学
6.	平成24年9月7日(金)	平成24年度第2回図書館連携作業部会	国立情報学研究所
7.	平成24年11月28日(木)	平成24年度 JAIRO Cloud に係る説明会	福島大学
8.	平成24年12月3日(月)	平成24年度 JAIRO Cloud に係る説明会	岡山大学
9.	平成24年12月11日(火)	平成24年度 JAIRO Cloud に係る説明会	長崎大学
10.	平成25年1月10日(木)	平成24年度 JAIRO Cloud に係る説明会	国立情報学研究所
11.	平成25年3月7日(木)	平成24年度第3回図書館連携作業部会	国立情報学研究所

5.4 平成25年度

	日程	イベント名称	会場
1.	平成25年6月6日(木) ～平成25年6月7日(金)	オープンアクセス・サミット2013 (平成24年度 CSI 委託事業報告交流会)	学術総合センター

執筆者一覧（50音順、所属は平成26年3月現在）

氏名	所属	担当
安達 淳	国立情報学研究所副所長	Ⅵ
池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究院情報学専攻准教授	Ⅲ
逸村 裕	筑波大学大学院図書館情報メディア系教授	Ⅰ
尾城 孝一	国立情報学研究所学術基盤推進部次長	Ⅰ
木下 聡	東京大学附属図書館情報管理課長	Ⅱ
行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究院数学部門准教授	Ⅲ
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター （コンテンツ科学研究系）准教授	Ⅴ
山本 和雄	横浜国立大学図書館・情報部図書館情報課長	Ⅳ
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課		付録

平成26年3月 発行

発行 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号

T E L 03-4212-2350

F A X 03-4212-2375

E-mail ir@nii.ac.jp

ISBN : 978-4-86049-064-5

